

北海道議会時報

平成12年第2回臨時会
平成12年第3回定例会
企業会計決算特別委員会（平成11年度）



北海道議会事務局

(表紙写真)

道内にある日本の百選

日本の滝百選 島牧村「飛龍 賀老の滝」

島牧村の「飛龍 賀老の滝」は、滝の高さ70m、滝の幅35mと道内一の規模を誇る。滝つぼをもたないことで知られ、そのために滝の下流では大量の水飛沫があがる。天候に恵まれれば、水飛沫の反射がおりなす美しい虹を見ることがもできる。

言い伝えによれば、賀老の滝に滝つぼがないのは、滝の下に松前藩の埋蔵金が隠されているからだという。この埋蔵金を守護する龍神の伝説は、この滝が「飛龍」の名を持つゆえんとなっている。

この滝は、島牧村にある千走温泉の上流にあり、賀老高原キャンプ場の駐車場から徒歩で20分程度歩いた山中にある。さすがに、滝の見頃は、雪解けの5～6月から紅葉の9～10月頃までで、真冬は見に行くことができない。

今しばらくは、「世紀を越した」狩場山の融雪水により、一際雄々しくなった賀老の滝を見に行くのを心待ちに、千走温泉で雪見風呂ということになるうか。

(写真協力：島牧村)

— も く じ —

第 2 回 臨 時 会	
概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	4
請 願 ・ 陳 情	5
第 3 回 定 例 会	
概 要	6
本 会 議	7
提 出 案 件	23
意 見 書	26
請 願 ・ 陳 情	34
委 員 会 の 動 き	
議 会 運 営 委 員 会	36
常 任 委 員 会	42
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	49
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興 対 策 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権 ・ 構 造 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
有 珠 山 噴 火 災 害 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	54
企 業 会 計 決 算 特 別 委 員 会	65
資 料	
第 2 回 臨 時 会 ・ 第 3 回 定 例 会 に お い て 議 決 を 経 た 条 例 の 公 布 調	69
8 ・ 9 ・ 10 月 の メ モ	70

注 決算特別委員会は終了後一括掲載

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 1 日(火) 各常任、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 2 日(水) 議会運営、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 9 日(水) 企業会計決算特別委員会
- 10 日(木) 企業会計決算特別委員会
- 11 日(金) 企業会計決算特別委員会

▶ 9 月

- 1 日(金) 議会運営委員会
- 4 日(月) エネルギー問題調査特別委員会
- 5 日(火) **[第 2 回臨時会開会]**
議会運営、建設、エネルギー問題調査特別各委員会
本会議 (議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席の指定、会期決定< 1 日間>、補欠当選議員の常任委員選任、提案説明、質疑< 4 人>、建設委員長報告、議案 6 件可決、請願・陳情の付託、追加日程会期延長< 1 日間>、追加日程泊発電所 3 号機の増設計画に関する緊急質問< 2 人>)
- 6 日(水) 議会運営、総務、保健福祉、農政、文教、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
本会議 (泊発電所 3 号機の増設計画に関する緊急質問< 3 人>、会議案 1 件否決、決議案 1 件可決及び 3 件否決、前会より継続審査の議案第 5 号<北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案>修正議決)
[第 2 回臨時会閉会]
- 19 日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領

土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会

- 20 日(水) **[第 3 回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議 (議席の一部変更、会期決定< 23 日間>、提案説明、前会より継続審査中の平成 11 年度各事業会計決算認定、意見案 1 件可決)
- 26 日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問< 1 人>)
- 27 日(水) 議会運営委員会
本会議 (代表質問< 1 人>)
- 28 日(木) 議会運営委員会
本会議 (代表質問< 1 人>)
- 29 日(金) 議会運営、エネルギー問題調査特別各委員会
本会議 (代表質問< 2 人>)

▶ 10 月

- 2 日(月) 議会運営、文教各委員会
本会議 (一般質問< 4 人>)
- 3 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問< 7 人>)
- 4 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問< 6 人>、予算及び決算各特別委員会設置)
予算、決算各特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)
予算第 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)
決算第 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)
- 6 日(金) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 10 日(火) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 11 日(水) 予算特別委員会
- 12 日(木) 議会運営、予算特別各委員会
本会議 (会期延長< 1 日間>)
- 13 日(金) 議会運営、予算特別各委員会

本会議（会期延長＜1日間＞）

- 14日(土) 議会運営委員会
予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整）

本会議（会期延長＜2日間＞）

- 16日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員、公安委員会委員及び方面公安委員会委員、収用委員会委員及び収用委員会予備委員、公害審査会委員の各選任同意、決議案1件否決、意見案6件可決、陳情審査、追加提案説明、議案第52号＜北海道における特定放射性廃棄物に関する条例案＞可決、報告第1号＜平成11年度決算＞閉会中継続審査の決定）

[第3回定例会閉会]

第2回 臨時会

北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案を修正可決

▶ 泊原子力発電所3号機建設計画に対する道民投票に関する条例案を否決◀

概 要

① 平成12年度一般会計補正予算等を付議事件として招集された第2回臨時会は、9月5日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を9月5日の1日間と決定した。

次に、補欠当選議員の常任委員選任を行った。

その後、総額153億125万円余の平成12年度補正予算案及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提案説明があり、提出議案に関する質疑を行った後、議案の一部を委員会付託した。

委員会付託議案審査のため休憩の後、付託議案に対する委員長報告を行い、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願及び陳情を委員会に付託した後、休憩に入った。

再開後、泊発電所3号機の増設計画に関する件について知事から報告があつて、再び休憩に入った。

再開後、会期を9月6日までの1日間延長することと決定。

その後、泊発電所3号機の増設計画に関する緊急質問に入り、延会。

② 9月6日、泊発電所3号機の増設計画に関する緊急質問を終結。

その後、会議案第1号「泊原子力発電所3号機建設計画に対する道民投票に関する条例案」が提案され、提案説明、質疑、討論の後、起立少数により否決。

次に、決議案第1号「北海道知事堀達也君の辞職勧告決議」が提案され、提案説明の後、起立少数により否決。

次に、決議案第2号「泊原発3号機計画にかかわる知事判断の凍結を求める決議」が提案され、提案説明、討論の後、起立少数により否決。

次に、決議案第3号「泊原発3号機についての猶予期間を求める決議」が提案され、提案説明、討論の後、起立少数により否決。

次に、決議案第4号「泊原発での労災事故根絶に関する決議」が提案され、異議なく原案可決。

その後、前会より継続審査の議案第5号（北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案）に関する委員長報告の後、異議なく委員長報告（修正議決）のとおり決することとした。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査の決定の後、開会以来2日目の9月6日に閉会した。

③ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況			報告のみ	計
		原案可決	修正議決	否 決		
知 事	7	6	(1)	—	1	7(1)
議 員	5	1	—	4	—	5
計	12	7	(1)	4	1	12(1)

() は前会からの継続審査で、外数。

本 会 議

○9月5日(火) 午前10時48分開議、湯佐利夫議長、平成12年第2回臨時会の開会を宣し、7月13日執行の伊達市選挙区補欠選挙において当選した中里慶三議員(自民)を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件、

日程第2 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から、元議員生駒隆介氏の逝去(7月17日)及び元議員山家勇氏の逝去(7月27日)について、弔意を表した旨報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を9月5日の1日間と決定。

日程第4 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、中里慶三議員(自民)を環境生活委員に選任することを異議なく決定。

日程第5 議案第1号ないし第6号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

提出議案に関する質疑に入り、伊東良孝議員(自民)から質問があり、知事から答弁。次に、伊藤政信議員(民主)から質問があり、知事から答弁。次いで、新野至都子議員(共産)から質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。最後に、佐藤英道議員(公明)から質問があり、知事から答弁があつて、提出議案に関する質疑があつて質疑を終結。

議案第1号及び第2号については、委員会付託を省略することを異議なく決定した後、議案第3号ないし第6号を建設委員会に付託し、議事進行の都合により、午前11時57分休憩。午後3時32分再開し、日程第5の議事を中止し、日程第5の議案第1号及び第2号にあわせ、

追加日程 議案第3号ないし第6号を直ちに議題とし、一括議題とすることに決定し、建設委員長から付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、議案第1号及び第2号については原案のとおり、議案第3号ないし第6号についてはいずれも委員長報告(原案可決)のとおり決することについて異議なく決定。

日程第6 請願第36号ないし第49号及び陳情第43号を議題とし、本件をいずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定した後、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により、午後3時35分休憩。午後6時8分再開し、

日程第7 泊発電所3号機の増設計画に関する件を議題とし、知事から泊発電所3号機の増設計画に関する発言があつて議事進行の都合により、午後6時18分休憩。午後10時48分再開し、

追加日程 会期延長の件を直ちに議題とすることに決定し、今臨時会の会期を9月6日まで1日間延長することを異議なく決定した後、9月6日の開議時刻を午前零時5分に繰り上げることに決定。

追加日程 泊発電所3号機の増設計画に関する緊急質問を日程に追加し、直ちに発言を許可することに決定し、緊急質問に入り、伊東良孝議員(自民)から質問があり、知事から答弁。次いで高橋由紀雄議員(民主)から質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により、午後11時19分休憩。午後11時21分再開し、議事進行の都合により延会することに決定し、午後11時22分延会。

○9月6日(水) 午前2時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 泊発電所3号機の増設計画に関する緊急質問を継続。知事から、昨日の高橋由紀雄議員(民主)の再質問に対する答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。次に、上田茂議員(道民)から質問、知事から答弁。次いで、日高令子議員(共産)から質問、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁があつて同議員から発言。最後に、荒島仁議員(公明)から質問があり、知事から答弁があつて緊急質問を終結。

日程第2 会議案第1号(泊原子力発電所3号機建設計画に対する道民投票に関する条例案)を議題とし、大内良一議員(民主)から提出議案に関する説明。

山根泰子議員(共産)から、会議案第1号に関する質疑、大内議員から答弁があつて質疑を終結。

討論に入り、原田裕議員(自民)から反対討論、鯉谷忠議員(民主)から賛成討論、花岡ユリ子議員(共産)から賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、起立少数により否決。

日程第3 決議案第1号(北海道知事堀達也君の辞職勧告決議)を議題とし、大橋晃議員(共

産) から、提出議案に関する説明があり、委員会付託を省略し採決に入り、起立少数により否決。

日程第4 決議案第2号(泊3号機計画にかかわる知事判断の凍結を求める決議)を議題とし、佐々木隆博議員(民主)から提出議案に関する説明。

委員会付託を省略し討論に入り、船橋利実議員(自民)から反対討論、星野高志議員(民主)から賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立少数により否決。

日程第5 決議案第3号(泊3号機について猶予期間を求める決議)を議題とし、新野至都子議員(共産)から提出議案に関する説明。

委員会付託を省略し討論に入り、大谷亨議員(自民)から反対討論、萩原信宏議員(共産)から賛成討論があり、討論終結。

採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 決議案第4号(泊原発での労災事故根絶に関する決議)を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第7 前会より継続審査の議案第5号を議題とし、エネルギー問題調査特別委員長から、議案第5号(北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案)の審査の経過と結果について報告。

採決に入り、異議なく本件を委員長報告(修正議決)のとおり決することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査の件について、エネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することに決定。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

議長から、閉会のあいさつがあつて、午前4時19分閉会。

提 出 案 件

第2回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
12. 9. 5	1	平成12年度北海道一般会計補正予算（第4号）	—	12. 9. 5	原案可決
12. 9. 5	2	平成12年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	—	12. 9. 5	原案可決
12. 9. 5	3	工事請負契約の締結に関する件（3・3・18大雪通新神楽橋架換工事（上部工））	建 設	12. 9. 5	原案可決
12. 9. 5	4	工事請負契約の締結に関する件（道道野塚婦美線道路改良（新野塚トンネル）工事）	建 設	12. 9. 5	原案可決
12. 9. 5	5	工事請負契約の締結に関する件（十勝川流域下水道浄化センター乾燥機増設その他機械工事（国債））	建 設	12. 9. 5	原案可決
12. 9. 5	6	工事請負契約の締結に関する件（新川（都市）改修工事富丘川排水機場建設工事）	建 設	12. 9. 5	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
12. 9. 5	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成12年7月24日1件、平成12年7月25日2件、平成12年8月10日1件、平成12年8月16日3件、平成12年8月18日2件、平成12年8月21日8件、平成12年8月24日4件専決処分）			報告のみ

前会から継続審査中の案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
12. 6. 27	5	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案	エネルギー 問題調査特別	12. 9. 6	修正議決

第2回臨時会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
12. 9. 5	1	泊原子力発電所3号機建設計画に対する道民投票に関する条例案	大内良一議員ほか11人	12. 9. 6	否 決

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
12. 9. 5	1	北海道知事堀達也君の辞職勧告決議	大橋 晃議員ほか1人 賛成者4人	12. 9. 6	否 決
12. 9. 5	2	泊原発3号機計画にかかわる知事判断の凍結を求める決議	大内良一議員ほか4人	12. 9. 6	否 決
12. 9. 5	3	泊原発3号機計画についての猶予期間を求める決議	萩原信宏議員ほか1人 賛成者4人	12. 9. 6	否 決
12. 9. 5	4	泊原発での労災事故根絶に関する決議	伊東良孝議員ほか5人	12. 9. 6	原案可決

請 願 ・ 陳 情

① 第2回臨時会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
36	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	北海道母親大会連絡会 事務局長 寺崎ひとみ 外71件	エネルギー 問題調査特別	継続審査
37	深地層研究所（仮称）計画の返上を求める件	北海道母親大会連絡会 実行委員長 斉藤 朋子 外72件	エネルギー 問題調査特別	継続審査
38	泊原子力発電所3号機増設計画凍結を求める件	新日本婦人の会札幌白石支部 支部長 江端 愛子	エネルギー 問題調査特別	継続審査
39	泊3号機計画にかかわる知事判断の凍結を求める件	北海道平和運動フォーラム 代表 杉山さかえ	エネルギー 問題調査特別	継続審査
40	泊原発3号機計画にかかわる知事判断の延期を求める件	生活クラブ生活協同組合 理事長 伊藤 牧子	エネルギー 問題調査特別	継続審査
41	泊原子力発電所3号機増設計画に係る知事判断の延期を求める件	市民ネットワーク北海道 代表 中島 和子	エネルギー 問題調査特別	継続審査
42	泊原発3号機増設計画にかかわる知事判断の凍結を求める件	北海道農民連盟 委員長 信田 邦雄	エネルギー 問題調査特別	継続審査
43	泊原発3号機増設計画にかかわる知事判断の凍結を求める件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	エネルギー 問題調査特別	継続審査
44	泊原発3号機増設計画にかかわる知事の判断を求める件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子 外1件	エネルギー 問題調査特別	継続審査
45	泊原発3号機計画凍結と安全確保に関する件	江別いのちの会 佐々木 忠	エネルギー 問題調査特別	継続審査
46	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	全労連・函館地方労働組合会議 議長 唐木 茂幸	エネルギー 問題調査特別	継続審査
47	北電泊原子力発電所3号機増設計画の撤回を求める件	日本共産党函館地区委員会 委員長 伏木田政義	エネルギー 問題調査特別	継続審査
48	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	医療法人道南勤労者医療協会 理事長 内山 清	エネルギー 問題調査特別	継続審査
49	泊原子力発電所3号機増設、幌延・深地層研究所（仮称）計画反対の件	函館民主商工会 会長 谷地 重成	エネルギー 問題調査特別	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
43	泊原子力発電所第3号機の増設反対を要請する件	中富良野農業を守る会 事務局長 林 幹人	エネルギー 問題調査特別	継続審査

第3回 定 例 会

北海道における特定放射性廃棄物に関する条例案を可決

▶総額385億円余の平成12年度各会計補正予算を可決◀

概 要

① 平成12年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月20日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を10月12日までの23日間と決定。その後、総額385億5,959万円余の平成12年度各会計補正予算及びこれに関連する議案等が提案され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の平成11年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、いずれも意見を付し認定議決することと決定。

次に、平成12年度水田農業経営確立対策に関する意見書を異議なく原案可決。

次に、議案調査のため、9月21日から22日及び25日の本会議を休会することに決定して、散会した。

② 休会明けの9月26日から、代表質問に入った。

③ 9月29日、代表質問を終結した。

④ 10月2日、一般質問に入った。

⑤ 10月4日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため10月5日から6日まで及び10日から11日まで本会議を休会することに決定して、散会。

⑥ 予算特別委員会は、10月4日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は6日から各部所管の審査に入り、10日にこれを終了。14日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、意見調整の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、有珠山噴火に係る復興計画等を早期に策定するとともに災害対策事業の早期実施に努めるほか地域住民の生活安定に係る対策に積極的に取り組むべきこと及び道営競馬事業の運営組織の一元化に向けた取組や単年度収支の均衡に努めるべきことについて意見を付すことに決定した。

⑦ 10月12日、会期を13日まで1日間延長することに決定した。

⑧ 10月13日、会期を14日まで1日間延長することに決定した。

⑨ 10月14日、会期を16日まで2日間延長することに決定した。

⑩ 会期最終日の10月16日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等4件の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、いずれも同意議決。

次に、幌延深地層研究所計画受け入れは撤回し、「道民のご意見を聴く会」での意見並びに八市町村の意見の尊重を求める決議が提案され、提案説明の後、採決の結果、否決。

次いで、道路特定財源等に関する意見書等6件の意見案が提案され、いずれも異議なく原案可決。

次に、陳情1件を採択とすることを決定。

次に、北海道における特定放射性廃棄物に関する条例案が追加提案され、知事から提案説明、質疑、討論の後、採決の結果、原案可決。

最後に、平成11年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査並びに関係委員会の閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来27日目の10月16日に閉会した。

⑪ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ	計
		原案可決	同意議決	意見を付し認定議決	否 決	継続審査		
知 事	59	48	4	(3)	—	1	6	59(3)
議 員	8	7	—	—	1	—	—	8
計	67	55	4	(3)	1	1	6	67(3)

() は前会からの継続審査で、外数。

本 会 議

○ 9月20日(水) 午前10時41分開議、湯佐利夫議長、平成12年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配布議席表のとおり議席の一部を変更することと決定。

日程第2 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月12日までの23日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第5 前会より継続審査の報告第35号ないし第37号を議題とし、企業会計決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、山根泰子議員(共産)から報告第35号ないし第37号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり報告第35号ないし第37号は、いずれも意見を付し認定議決とすることと決定。

日程第6 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、9月21日から9月22日及び9月25日の本会議を休会することと決定し、午前11時8分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成12年度第2回定例会より継続審査の平成11年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第35号ないし第37号の3件につき、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会開会中の7月7日に設置され、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定し、その後、7月14日の委員会において、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見についてそれぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、審査に必要な20項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行ったところであります。

また、8月3日、4日の両日にわたり、関係事

業についての現地視察を行ったところであります。

次いで、8月9日から関係部局所管の審査に入り、8月11日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げます、

企業局所管におきましては、

電気事業、工業用水道事業の決算状況、電気事業の今後の運営とあり方、水力開発、新エネルギーの開発・導入状況、道営電気事業としての果たすべき役割、工業用水道事業に関する地方公営企業の経営に対する基本原則の考え方、苫小牧工業用水道の料金制度、石狩湾新港地域工業用水道需要の今後の見直しに対する考え方。

保健福祉部所管におきましては、

道立病院の決算状況、経営計画の推進状況、コスト削減など経営改善の考え方、道立病院の運営の基本認識、札幌北野病院廃止の日程と内容、医療事故防止への対応の問題。

などでありまして、その内容につきましては、別紙お手元に配布の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、理事会において意見の調整を図ってまいりましたが、報告第35号ないし第37号は、いずれも意見の一致を見るに至らず、8月11日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、報告第35号については、次に申し上げる意見、

一、道立病院の経営は、多額な欠損金を抱え、極めて厳しい状況にある。よって、職員の適性配置や業務委託の推進など、さらなる経営の効率化に積極的に取り組むべきである。

また、収益的収支は、北海道病院事業経営計画における目標値を大きく下回っている状況にあることから、外部の有識者の意見や議会議論も踏まえ、早急に現計画の見直しを行うべきである。

その際、特に、高度専門医療を担っている都市部の道立病院については、他の医療機関の機能整備が進みつつあることから、新たな視点で抜本的な見直しを検討すべきである。報告第36号については、次に申し上げる意見、

一、電気事業の自由化により、一層の効率化が求められている状況の下で、将来の道内にお

ける電力需要の見通しを踏まえ、事業の継続方法や新たな電源開発の必要性を含め、道営電気事業のあり方について外部有識者の意見も聞きながら、早急に中長期の電気事業計画を策定すべきである。

報告第37号については、次に申し上げる意見、

一、石狩湾新港地域工業用水道事業については、収支の均衡を図ることが難しい経営状況を踏まえ、今後の二期工事の取り扱いの見直し、石狩工水のあり方や支援の方策などを含め、早急に新たな事業計画を策定し、実施すべきである。

以上の意見を付し、いずれも認定議決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました北海道各事業会計決算にかかわる報告の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○9月26日(火) 午前10時20分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

工藤 敏郎議員(自民)から、

1 海難事故の防止対策について

・海難事故の防止対策に積極的に取り組むべきことについての所見

2 知事の政治姿勢について

・道政運営の見直し及び決意

・関与団体の見直しにあたっての考え方及び見直しの成果

・都市部における道立病院の抜本的見直しの進め方及び結論を示す時期

・地域センター病院として位置づけられている道立病院の機能強化及び経営効率化を進めるべきことについての所見

・政策評価システムを取り進めるにあたっての考え方

・公務員倫理の確立に向けた知事の決意

・職員の意識改革の成果が上がっていない要因及び職員の意識改革に向けた今後の取組

・経済構造改革に係る今後の具体的推進策

・情報産業の集積に最も効果のある条件整備方策についての所見

・IT産業の育成に関する見解

・自治体と民間団体が一体となって新たな情報

手段を活用した総合的な観光情報の発信に取り組むべきことについての見解

・中小企業支援に係る総合的な支援組織の設立に向けた具体的検討内容

・北海道新幹線の早期着工に向けた知事の決意

・北海道活性化懇談会の報告の受け止め及び同懇談会における議論の内容

・新エネルギーの実用化に向けた行動計画の内容並びに策定手順及び策定期間

・新エネルギーに関連した技術開発に対する支援についての見解

・ITERの誘致に向けた具体的取組

・海洋深層水の利用についての認識

・本道における海洋深層水の利用体制を確立すべきことについての見解

3 道政上の諸課題について

・復興方針の策定作業の進捗状況及び復興計画基本方針の策定作業に着手できる時期

・復興事業を早期に執行すべきことについての見解

・地元八市町村に対し深地層研究所に関する意見照会をした必要性並びに照会した意図及び現時点における意向の把握状況

・深地層研究所の受け入れの前提となる担保措置の必要性

・深地層研究所の受け入れに対する道民の不安感についての見解

・深地層研究所計画の受け入れに対する知事の決断

・本道の景気についての現状認識及び国の補正予算の確保も含めた本年度後半の景気対策

・雇用情勢についての現状認識及び雇用情勢の改善に向けて講ずる施策

・若年労働者対策に係る今後の取組

・来春の高校卒業予定者の就職対策

・規制緩和が道内の乗り合いバス事業者に与える影響の想定及び今後の対処策

・地方バス路線維持に向けた道の財政支援措置及びこれに見合った財源措置を国に要請すべきことについての見解

・タマネギ生産をめぐる現状についての認識及びこれまでに講じた対策並びにタマネギ生産農家の経営安定に向けて今後講ずる対策

・最近のコメの需給状況

・米価の下落を防止し農家の経営安定を図るた

めの対策措置についての見解

- ・ 稲作経営安定対策の強化についての見解
- ・ 北海道産米の消費拡大に向け北海道米愛食運動を強力に推進すべきことについての見解
- ・ 農地パワーアップ事業の方向付け
- ・ これまでの検討結果を踏まえた道営競馬事業の今後の方向性
- ・ 前回の海域別栽培漁業推進計画の達成状況並びに今回の計画の基本的考え方及び重点的取組事項
- ・ ウニ・アワビ資源の増殖対策
- ・ 遊漁指針の策定にあたっての考え方
- ・ 漁業者が放流経費の一部を負担して増殖を行っている資源について遊漁の対応措置を早急に検討する必要性
- ・ 林業の現状に関する受け止め及び今後の林業振興策
- ・ 森づくり対策の強化についての見解
- ・ 道が管理している河川について講じた治水対策及び治水対策の進捗状況
- ・ 今後の治水対策にあたっての考え方
- ・ 今回の日ロ首脳会談の結果に対する受け止め及び会談結果を受けた今後の北方領土返還運動の進め方

4 教育問題について

- ・ 教育の荒廃の原因及び教育改革への取組にあたっての基本的考え方
- ・ 教職員の適性配置に向けた取組の成果が上がっていない要因及び今後の対処策
- ・ 各学校における国歌指導の実態調査を行うべきことについての所見及び職務命令に反し国歌の指導を行わない教員に対する処分の有無

5 公安問題について

- ・ 公安問題の現状を踏まえた重点的な対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて議事進行の都合により午後零時23分休憩。午後3時52分再開し、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があつて議事進行の都合により、午後4時36分延会。

○9月27日(水) 午前11時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。

三津 丈夫議員(民主)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・ 深地層研究所の受け入れに係る担保措置についての考え方
- ・ 公約に関する発言の撤回や陳謝をし道民を混乱に陥れたことに対する責任
- ・ 深地層研究所問題について「道民合意を得ながら」進めるとした公約の真意
- ・ 「意見を聴く会」や住民世論調査の結果についての受け止め及び今後の対応
- ・ 北海道の港湾や空港が軍事基地として利用されることについての見解
- ・ キティホークの寄港計画に関し道として行った核搭載の確認作業
- ・ キティホークの寄港に関する小樽市との協議方法

2 行財政問題について

- ・ 当初予算における道税収入見込みの妥当性及び税収が落ち込んだ要因
 - ・ 本年度の歳出規模及び平成12年度の財政収支見通し
 - ・ 中期試算における見通しと今回の見通しとで財源不足額に乖離が生じた理由
 - ・ 政策評価にあたっての判断基準を具体的に道民に明らかにする必要性
 - ・ 政策評価とシーリングの関係についての見解
 - ・ 本道における社会資本ストックの現状認識及び今後の公共投資のあり方についての所見
 - ・ 国における与党3党の公共事業見直し案についての受け止め及び今後の対応
 - ・ 道として国の公共事業に関する評価に対し積極的に意見を申し出るべきことについての所見
 - ・ 統合補助金制度の創設及び拡大に向けた道の対応
 - ・ 来年度予算編成において道単独事業等に地域特別枠を設定することについての所見
 - ・ 支所機能を含めた今後の保健所体制のあり方についての所見
 - ・ 第一次産業に係る普及指導組織の見直しについての所見
 - ・ 出先機関の見直しに係る地元対応についての見解
 - ・ 道営競馬事業の運営改革に関する検討状況
 - ・ 道営競馬事業の運営改革の方向性
- #### 3 当面する道政上の諸問題について
- ・ 有珠山麓の復興に係る土地利用計画を策定する時期

- ・職住分離型の地区設定についての考え方
 - ・被災住民の生活再建の観点から緊急地域雇用特別対策推進事業を継続実施すべきことについての見解
 - ・洞爺協会病院の早期再開に向けた道の支援措置
 - ・5万人雇用創出に向けたこれまでの取組状況並びに平成11年度における施策の雇用創出効果及び平成12年度における見通し
 - ・新規創業に対する支援を強化すべきことについての所見
 - ・今後の雇用安定対策のあり方についての所見
 - ・農地パワーアップ事業に代わる新たな事業の概要
 - ・コメに係る需給緩和に関する認識
 - ・国による特別買入れの実現見通し
 - ・専門的水田農家の経営安定に向けた対策
 - ・雪印食中毒事件の教訓を今後の道の食品衛生監視に活かすべきことについての所見
 - ・食中毒事件の再発防止に向けた迅速かつ適切な連携連絡システムの構築を国に求めるべきことについての見解
 - ・介護保険制度に関する周知に向けたこれまでの道の取組及び今後の周知徹底策
 - ・介護相談員制度の趣旨が生かされるよう市町村に対し積極的に働きかけるべきことについての所見
 - ・ケアマネージャーに対する道の支援策
 - ・介護サービスの質の確保に向けた今後の道の指導策
 - ・ITERの安全性に関する認識及びITERの安全性に関する道民の理解についての認識
 - ・対ロシア外交に係る本道の果たすべき役割についての見解及び取組姿勢
 - ・北方領土返還要求運動に関する今後の取組
- 4 教育問題について
- ・本道高校教育のあり方に関する認識及び将来的展望
 - ・公立高等学校適正配置計画案の策定にあたって考慮した事項
 - ・教育行政が地域づくりに果たす役割についての認識及び地域と学校が一体となって魅力ある学校づくりに取り組んでいるところに対する支援策
 - ・養護学校高等部訪問教育の対象者に過年度卒業者を拡大すべきことについての見解
- 5 公安問題について
- ・北海道警察が直面する課題についての認識及び本部長就任にあたっての抱負
 - ・情報公開の早期実施に向けた決意
 - ・北海道警察における組織のあり方に関する認識等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって議事進行の都合により午後零時50分休憩。午後2時39分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後2時53分休憩。午後4時26分再開し、議事進行の都合により、午後4時27分延会。
- 9月28日(木) 午前10時16分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前10時17分休憩。午後2時24分再開し、
- 日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号**を議題とし、代表質問を継続。知事から、昨日の三津丈夫議員(民主)の再質問に対する答弁の後、同議員から発言。
- 花岡 ユリ子議員(共産)**から、
- 1 知事の政治姿勢について
 - ・泊原発の増設問題に係る「道民合意」に関する知事の認識
 - ・泊原発の増設に関する同意にあたっての知事の行動と知事公約の整合性
 - ・公約違反に対する道民の批判についての受け止め及び責任
 - ・深地層研究所計画に対する道民の意見に関する受け止め
 - ・地層処分を前提とした深地層研究の必要性
 - ・道北の住民等と直接話し合う考えの有無
 - ・核抜き担保措置条例の効果に関する認識
 - ・最終処分場の選定に関し権限のない核燃料サイクル機構を協定当事者としたことについての所見
 - ・深地層研究所計画を拒否すべきことについての所見
 - ・小樽港へのキティホークの入港について反対の意思を明らかにすべきことについての所見
 - ・道として米空母の入港回避を要請すべきことについての所見
 - ・外国艦船の入港にあたって核搭載の有無を明確にさせるべきことについての所見
 - ・非核条例の制定についての見解
 - ・国の公共事業見直しに対する評価

- ・公共事業に対する計画段階での評価及び住民参加についての所見
 - ・公共事業の政策評価にあたっての基準を見直す必要性
 - ・石狩湾新港14メートルバース建設計画の事業採択にあたって見込んだ需要先及び総便益の算出根拠
 - ・小樽港における14メートルバースの必要性も含め石狩湾新港の建設計画を再評価すべきことについての所見
 - ・土地改良事業に係る変更申請漏れについての見解
 - ・土地改良事業の審査制度を見直すことについての所見
 - ・懲戒免職となった前建設部長に対し道職員がせんべつを集めていたことについての受け止め
 - ・副知事や支庁長らが大雨災害が発生したにもかかわらず地元で宴会を行っていたことについての所見及び関係職員への対処
 - ・不祥事の再発防止に向け倫理条例を改正し職員の内部告発を認めることについての所見
 - ・ずさんな物品管理の実態が明らかになった監査結果についての受け止め
 - ・土木現業所において水切りネットの在庫が大量に眠っているにもかかわらず毎年度購入していることについての所見
 - ・特定の会社との随意契約により水切りネットを購入している理由
 - ・水切りネットの購入実態に関する全庁調査を行い不適切な物品購入に関する指導を徹底すべきことについての所見
 - ・土木現業所において不要な新聞や定期刊行物が大量に購入されていたことについての所見
 - ・新聞や雑誌の購入に関し改善プログラムが遵守されていなかった理由及び知事の責任
 - ・不要な雑誌や定期刊行物の購入実態に関する全庁調査を実施し直ちに改善すべきことについての所見
- 2 道民生活について
- ・積雪寒冷期における自動車の運行実態
 - ・自動車税の増税を判断するにあたっての道民の生活実態に関する認識
 - ・自動車税の増税を撤回し北海道らしい税制の充実を図るべきことについての見解
 - ・介護保険制度に関する道民の苦情についての

- 受け止め
- ・市町村の介護保険料減免措置を道として支援すべきことについての見解
- ・厚生省が介護保険料の減免措置に関する実態調査を行っていることについての見解
- ・本道における「引きこもり」に関する相談実態
- ・「引きこもり」の相談窓口の充実に力を入れるべきことについての所見
- ・「引きこもり不登校児童福祉対策モデル事業」の具体化策

3 経済・産業開発について

- ・一般講習助成が4日間カットされたことについての所見
- ・一般講習助成の削減に対し知事が先頭に立って取り組むべきことについての見解
- ・一般講習助成のカット分を道として実損回復することについての見解

4 漁業問題について

- ・水産基本法に食糧自給率の向上を盛り込むよう道として要求すべきことについての見解
- ・水産基本法に魚価の安定対策として魚価下落に対応した経営安定措置や条件不利漁村に対する直接所得保障を盛り込むよう道として要求すべきことについての見解
- ・水産基本政策大綱における中核的漁業者協業体の選定及び計画の策定にあたっては地域の合意形成を要件とすべきことについての見解
- ・より実効性のあるトド対策
- ・トド被害に係る漁業者への経営救済対策

5 情報公開について

- ・情報公開条例の改正案の策定作業が遅れている原因
- ・情報公開条例の運用に対する基本的立場

6 教育問題について

- ・平成13年度公立高等学校適正配置計画案の位置づけ
- ・都市部における公立高等学校の間口削減が学校間格差を広げることについての認識
- ・間口削減に対する地元意見の取扱い

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、議事進行の都合により、午後4時16分延会。

○9月29日(金) 午前10時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。

村井 宣夫議員(道民)から、

- 1 行政推進にかかわる知事の基本姿勢について
 - ・早急に政策評価手法を確立する必要性
 - ・国における政策評価制度の導入に向けた取組の受け止め及び道としての対応
 - ・政策アセスメント条例と道政基本条例との関係及び道政基本条例との兼ね合いにより政策アセスメントの条例化が遅れる可能性
 - ・政策実現のための手段や手順について積極的な対応や工夫を行う必要性
- 2 平成13年度予算編成について
 - ・収支の改善状況に対する見解
 - ・政策評価における事業見直しの視点及び財源捻出の実現見通し
 - ・来年度予算編成に向けた知事の基本的考え方
- 3 農政問題について
 - ・道として品目別・地帯別の具体的な作付目標と生産目標を示し生産現場における積極的取組を推進する必要性
 - ・抜本的な農地流動化対策を行う必要性及び今後の対応にあたっての考え方
 - ・農家の負債対策にあたっての考え方
 - ・北海道農業の発展に向けて国に対し政策提言を行う必要性
- 4 深地層研究所計画について
 - ・深地層研究所計画の内容に関する知事の判断及び国等の申し入れへの対応方針
- 5 住宅管理公社の統合問題について
 - ・北海道住宅供給公社と北海道住宅管理公社の統合時期についての見解
- 6 中高一貫教育について
 - ・中高一貫教育の持つ「一貫性」についての認識及び教育長が最適と考える中高一貫教育の方式
 - ・中高一貫教育制度の必要性及び今後の方向性
 - ・中高一貫教育制度の具体的推進についての見解
- 7 警察行政について
 - ・地域に根ざした警察行政の推進に向けた体制整備を一層強化すべきことについての所見
 - ・関係行政機関との連携を強化する重要性

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時11分休憩。午後1時41分再開し、

稲津 久議員(公明)から、

1 道政上の諸課題について

- ・当初予算の計上時点と比較した本道の景気の状態及び本道景気の現状認識
 - ・補正予算計上時期の判断にあたっての考え方
 - ・国の経済対策に呼応し道単独事業を追加する考えの有無及び道単独事業の追加に係る予算の計上時期
 - ・道内の雇用情勢に対する認識
 - ・高校新卒者の就職対策
 - ・5万人の雇用創出に向けた実施方針に係る今後の取組
 - ・財政の中期試算の期間を3年間としなかったことの意義及び平成15年度における財政見通しと対処策
 - ・公債償還費に係る今後の対応及び健全財政への転換見通し
 - ・本年度の税収見込み及び徴収対策
 - ・北海道らしい新税の検討会における検討状況及び今後の予定
 - ・自動車税の積雪軽減措置の廃止に伴う財源を福祉の充実の観点から自動車税の課税免除措置の拡充に用いることについての所見
 - ・本道の情報化の対応状況及び現状に対する知事の所見
 - ・情報化基盤の整備に向けた今後の対応
 - ・北海道高度情報化計画における公共事業分野の検討状況及び公共事業分野の情報対応目標年度
 - ・道立部局の見直しにあたっての基本的考え方
 - ・部局の再編により道の機関が撤退する地域の要望への対応及びこれらの地域の振興策
 - ・地下無重力実験センターにおける事業の継続に向けた今後の取組
- 2 保健福祉問題について
- ・介護保険制度に係る苦情等の内容及び対応実態
 - ・介護保険制度の周知に向けた今後の取組
 - ・介護を予防するための取組を強化すべきことについての見解
 - ・救命救急搬送体制の強化に向けた消防防災への充実と地方配備に係る検討状況

- 3 経済問題について
 - ・北海道産業振興ビジョンを策定し総合的な産業施策を推進すべきことについての所見
 - ・中核的支援機関の事業内容に関する検討状況
- 4 農業問題について
 - ・本道農業の経営実態に関する認識
 - ・今後の本道農業の姿に関する所見
 - ・道としての生産努力目標の設定に向けた検討状況
 - ・道として転作も含めた今後の本道稲作のあり方を示すべきことについての所見
 - ・農協合併の見通しと農業改良普及センター再編との関連
 - ・農協合併の促進に向けた今後の対応
 - ・農業基盤整備事業に係る農家負担率に対する現状認識及び適正な農家負担率に関する知事の所見
 - ・ポストパワーアップ事業の検討状況
 - ・継続事業地域における農家負担率の取扱い
- 5 教育問題について
 - ・21世紀を担う子どもの健全育成に学校教育が果たす役割
 - ・教員の指導能力の低下及び不適正な教員の問題に対する認識
 - ・教育大学との連携に関する具体的な協議内容及び今後の見通し
 - ・外部評価制度の導入に関する所見
 - ・教育関連施設の集約化構想に対する所見
 - ・道立有朋高校の移転改築に向けた検討状況
- 6 公安問題について
 - ・交通死亡事故増加の原因分析及び今後の対策
 - ・死亡交通事故の抑止に向けた警察本部長の決意
 - ・道民生活の安全確保に係る体制整備に向けた今後の取組

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後3時2分延会。

○10月2日(月) 午後1時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、

中里 慶三議員(自民)から、

- 1 有珠山噴火防災対策について

- ・温泉地区西側の西山川周辺及び温泉地区東側の小有珠川周辺における砂防事業エリアの確定状況
- ・金比羅山火口の西山川周辺における砂防事業を早期に施行する必要性
- ・伊達市網代地区と長和間を結ぶ国道37号の代替道路の整備に関する所見
- ・伊達市有珠地区と虻田町入江地区を結ぶ新規ルートを国道として整備することについての所見
- ・虻田大磯新漁港の着工見通し及び伊達漁港の整備見通し
- ・地域防災拠点センターの整備に向けた知事の所見
- ・被災地域の商工業者に対する経営安定支援策
- ・災害救助法の対象外となっている経費について財政支援を行う必要性
- ・有珠山周辺市町村に対する財政支援策に関する所見
- ・今後の緊急地域特別交付金事業の実施に関する所見
- ・安定した職場への再就職促進策
- ・道として地域振興策の策定を支援することについての所見
- ・虻田高校本校舎への早期復帰に向けた取組の状況及び今後の見通し

等について質問があり、知事、水産林務部長及び教育長から答弁。

池本 柳次議員(民主)から、

- 1 地域医療問題について
 - ・地域における医師不足の現状及びその原因についての認識並びに今後の対策
 - ・へき地医療支援機構にセンター的機能を設けることを検討すべきことについての所見
- 2 士幌高原地域の振興策事業について
 - ・「全国・全道のモデル」となる事業の検討内容
 - ・振興策事業に着手する時期
- 3 エネルギー問題について
 - ・北海道国際熱核融合実験炉安全問題協議会における技術的課題の検討状況及び検討結果がまとまる時期
 - ・安全問題にかかわる研究開発の状況等に関する情報提供についての国の対応及び情報提供に関し知事として国に求めた事項
 - ・幌延町周辺自治体の意向についての受け止め

- ・幌延町を最終処分場にさせないための担保措置として核抜き条例を制定すべきことについての所見
- ・道民合意を得る努力の証として知事自ら直接住民の意見を聴く機会をつくるべきことについての所見
- ・幌延問題に関し知事が判断を行う時期
- 4 地方バス路線維持対策について
 - ・道内の生活路線維持に向けた知事の決意
 - ・道内の乗り合いバス事業者の経営実態及び市町村のバス事業者に対する助成状況
 - ・北海道運輸交通審議会において地方バス路線維持対策の長期ビジョンと目標について検討すべきことについての所見
 - ・地域協議会を設立する時期及び設立の範囲
- 5 農業分野の技術開発について
 - ・道立農業試験場における組織機構改正の目的及び主な改正内容
 - ・技術普及部における現在の取組状況及び今後の研究成果に関する見通し
 - ・畑作の試験研究に関する農業試験場の研究成果及び今後の対応
 - ・畜産研究におけるこれまでの主な成果及び畜産関係の技術開発に向けた今後の取組
- 6 スポーツ施設の充実について
 - ・冬季スポーツ施設の整備に向けた今後の取組
 - ・国際レベルの協議会を受け入れるための基盤整備についての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時53分休憩。午後3時22分再開し、

田淵 洋一議員（自民）から、

- 1 赤れんが庁舎の活用について
 - ・道有施設の有効活用検討プロジェクトチームの検討内容
 - ・赤レンガ庁舎の有効活用の検討方法に関する所見及びこれまでの検討状況
- 2 英語指導助手について
 - ・英語指導助手の配置状況及び活用実態
 - ・英語指導助手招致事業の効果
 - ・教育局所在地から遠距離にある道立高校における英語指導助手の活用状況
 - ・英語指導助手招致事業の今後の取組
 - ・市町村における英語指導助手の配置状況に格差があることについての認識及び格差解消に

向けた今後の取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

佐々木 恵美子議員（民主）から、

- 1 雪印乳業食中毒事件について
 - ・脱脂粉乳製造施設に対する道の調査結果及び危機管理マニュアルの整備状況
 - ・エンテロトキシンの検査体制整備策及びメーカーの自主検査に対する道の支援
 - ・雪印大樹工場が提出した衛生管理体制に関する改善計画書の内容
 - ・営業禁止処分の解除に向けた道の対応
- 2 子どもの心のケア対策について
 - ・児童精神科医の確保策
 - ・子どものケアに関する専門職員の資質向上に対する取組
 - ・学校における対策の現状並びに専門職員の確保及び専門職員の資質の向上に係る今後の対応
- 3 教職員への辞令交付のあり方及び教育現場における国旗国歌問題について
 - ・教職員に対する辞令交付方法の実態及び辞令交付式を実施していない市町村において発生した問題
 - ・辞令交付式を実施する必要性
 - ・今後の辞令交付に係る考え方
 - ・国旗・国歌の学校現場での取扱いに係る道教委の基本姿勢
 - ・分会長処分問題により生じた教育現場と教育行政との対立や不信感の除去についての所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁があり、議事進行の都合により、午後4時17分延会。

○10月3日(火) 午前10時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

蝦名 大也議員（自民）から、

- 1 社会福祉制度について
 - ・利用者と提供者が対等な立場で福祉サービスを選択できる制度の具体化についての見解
 - ・福祉サービス利用者の苦情解決に対するこれまでの取組及び今後の対応
 - ・知的障害者及び障害児の福祉に関する事務の委譲にあたっての市町村に対する道の支援
 - ・福祉サービス基盤の整備についての見解

2 地域空港の国際化について

- ・台湾からのチャーター便の減少により予想される事態についての受け止め
- ・地方空港のC I Q体制の充実に向けたこれまでの取組
- ・新千歳空港への乗り入れができなくなった中華航空への対応
- ・道内地方空港のC I Q体制整備に関するデザインの必要性

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

岡田 篤議員（民主） から、

1 地方分権の推進について

- ・分権型社会における道と市町村の役割及びあるべき姿を明示し道民合意を図るべきことについての見解
- ・市町村に対する権限委譲や市町村合併及び支庁再編等の課題に整合性を持った方向性を打ち出す必要性
- ・権限委譲事務原案と市町村からの希望との乖離についての認識
- ・権限委譲を阻む法制度等についての現状認識及び権限委譲に向けた今後の取組
- ・市町村から委譲の要望が多い事務に係る今後の対応
- ・分権推進に向けたモデル自治体の設置についての認識
- ・本庁改革と一体となった支庁再編問題の検討
- ・支庁の管轄地域の検討にあたっての考え方
- ・支庁庁舎の整備と再編案の整合性
- ・支庁の人事体系を根本的に検討すべきことについての所見
- ・支庁を地域自立の拠点として位置づける必要性
- ・北海道市町村合併推進要綱の役割及び位置づけ
- ・支庁再編案と市町村合併推進要綱との整合性をとる考えの有無
- ・大規模市町村を目指すメリット及び必要性
- ・道内における合併に向けた具体的動きの有無及び市町村に対する説明会の進め方

2 バイオマス利用について

- ・家畜ふん尿をバイオマス利用する重要性及び家畜ふん尿の位置付け
- ・バイオガス技術に関する情報の宣伝普及
- ・バイオガス利用施設に対する支援策

3 エゾシカ対策について

- ・エゾシカによる農林被害額状況の想定
- ・ハイタワー方式による捕獲の趣旨及び具体的内容
- ・エゾシカ被害防止対策事業の今後の展開

4 矢臼別演習場での米海兵隊実弾射撃訓練について

- ・知事が先頭に立って持ち回り計画の遵守を国及び在日米軍に申し入れる決意

等について質問があり、知事、構造改革推進室長及び環境生活部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

柿木 克弘議員（自民） から、

1 廃棄物問題について

- ・道外産業廃棄物の受入基準及び基準を示す時期
- ・道外産業廃棄物の利用状況の確認方法
- ・エコランド北海道21プランにおける4つの中核事業の進捗状況
- ・エコランド北海道21プランの中核事業における道外産業廃棄物の受入方針
- ・廃PCB処理体制の確立に向けた取組についての所見

2 女性の社会参加について

- ・パートタイム労働者の動向と問題点に関する認識
- ・女性労働者からの相談件数及び改正男女雇用機会均等法の施行後における相談内容
- ・女性労働者に対する現在の取組及び女性労働力の活用に向けた今後の取組
- ・男女共同参画に係る条例の検討作業における女性労働に関する議論の状況
- ・女性の起業家を対象とした支援制度の充実を図ることについての見解
- ・地域における諸活動への女性参画について条例で位置づけることについての見解
- ・女性の視点や価値観を重視したまちづくりに向けた今後の取組

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時3分休憩。午後1時26分再開し、

井上 真澄議員（道民） から、

1 情報技術革命（IT革命）について

- ・IT革命への取組にあたっての知事のリーダーシップ
- ・情報通信施策の取組状況及び今後の取組にあ

- たつての具体的な考え方
- ・道内における情報ネットワークづくりについて道民にわかりやすく説明する必要性
 - ・道内産業における情報産業の位置付け
 - ・「海外に視野を広げた取組」の具体的内容
 - ・情報化社会の実現に向けた戦略を具体的に検討することについての見解
- 2 サハリン州との交流について
- ・「北海道とサハリン州との経済交流促進プラン」に基づく事業の推進体制や具体的計画を策定する必要性
 - ・両地域間の交流事業に対する知事の認識及び今後の対処策
 - ・サハリン沖油田開発に係る油濁措置に関しサハリン州と協議した内容
 - ・オホーツク海域における原油流出事故に備えた現地関係機関による実施訓練の必要性及び防災体制の充実に向けた地元への支援
- 3 食品の安全確保について
- ・食品製造業に対する道の監視・指導體制の問題点及び保健所の検査機能や連携体制を整備する重要性
 - ・ハサップの普及に積極的に努めるべきことについての所見
 - ・品質管理高度化推進計画の策定状況及び推進計画の普及についての所見
 - ・北のさかな消費流通ステップアップ事業において取り組んでいる道外向け低コスト物流システムの構築に向けた試験事業の成果に対する評価及び今後の見通し
 - ・品質管理の意識向上に向けたソフト事業の必要性
 - ・水産食品の安全確保を北海道漁業及び水産加工工業経営安定条例に盛り込むべきことについての見解
- 4 公害防止計画推進のあり方について
- ・今後の公害防止計画の取扱い
 - ・計画目標の達成状況から見た札幌市及び石狩市における環境の状況に対する評価
 - ・札幌市及び石狩市に関する公害防止計画の地域指定を継続する考えの有無
 - ・水質汚濁に対する効果的な改善方策
 - ・総花的な公害防止計画を見直す必要性
 - ・札幌地域における公害防止計画の事業に要する補助金の実態及び札幌地域の実態が総合的な事業の推進に支障をきたす可能性
- 5 石狩湾新港地域の開発について
- ・企業立地の促進に向けた今後の取組
 - ・今後の誘致活動のあり方に関する所見
 - ・企業立地の促進及び工業用水道の需要拡大に向けて関係部局が一体となって取り組む必要性
- 等について質問があり、知事から答弁。
- 新野 至都子議員（共産）から、**
- 1 支庁再編と市町村合併について
- ・市町村合併について自治体が自らの意思で十分時間をかけて検討することの保証
 - ・支庁再編について自治体の反対を無視して強行することの有無
- 2 有珠山災害復興対策について
- ・健康実態調査を道の責任で行うことについての見解
 - ・生活支援事業を延長することについての見解
 - ・二次災害防止対策についての見解
- 3 ゴミの広域化問題について
- ・道の広域化計画における広域化ブロックを小さなブロックに見直すことについての見解
 - ・一般家庭ゴミに係る厚生省通達の受け止め及び広域化の中での活用方策
 - ・ゴミ焼却施設の整備を円滑に進めるための来年度国庫補助の確保見通し
 - ・リサイクル・分別などの推進についての道の指導方策
 - ・広域化計画において多数の市町村を対象とすることについての知事の見解
- 4 知的障害者施策について
- ・医療的ケアが必要な自閉症児に対する支援策拡充についての見解
- 5 家電量販店と地域家電店の現状について
- ・家電量販店全体の安値販売が地域家電店に打撃を与えていることについての見解
 - ・中小零細小売業者への道の支援策
- 6 雪印問題について
- ・雪印大樹工場の衛生管理の問題点及び責任
 - ・雪印大樹工場の改善計画書についての受け止め及び早期再開に向けた今後の見通し
 - ・食品の安全確保に向けた体制を強化することについての見解
 - ・雪印販売店の減収補償についての対応措置

- ・雪印乳業における従業員やパート労働者の解雇の有無
 - ・大企業である雪印乳業が果たすべき社会的責任
- 7 米価問題について
- ・国に対しMA米の輸入量削減や海外援助への転用を求めることについての知事の見解
 - ・「緊急総合対策」の撤回と政府の責任による価格や政府買い入れの大幅増を組み合わせた米価の買い支えを求めるべきとの考えに対する知事の見解
 - ・稲作経営安定対策の抜本的見直し及び生産費を基準にした価格対策並びに自主流通米の入札における値幅制限の復活を国に求める必要性
 - ・道独自に流通経費の助成を行う必要性
- 8 タマネギ等の輸入規制について
- ・政府に対し野菜生産出荷安定法の拡充を求めると及びタマネギなどについて緊急輸入制限（セーフガード）の発動を求めることについての見解
 - ・現行の野菜価格安定対策の拡充及び改善を図ることについての見解
- 9 教育問題について
- ・教育国民会議の提言の中にある奉仕活動の目的についての受け止め
 - ・奉仕活動の例として高齢者介護活動が挙げられていることについての知事の見解
 - ・入学式や卒業式で日の丸・君が代の実施を強制することにより思想良心の侵害があつてはならないとの指摘に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時9分休憩。午後3時34分再開し、

佐藤 英道議員（公明） から、

- 1 保健・福祉・医療問題について
- ・音楽療法に対する知事の認識
 - ・音楽療法の積極的な普及に向けての道の所見
 - ・アトピー性皮膚炎に対するこれまでの対策及び今後の取組
 - ・食物アレルギーのため給食を食べられない児童生徒への対応の現状及び今後の対応
- 2 住宅問題について
- ・道営住宅におけるバリアフリー化への対応

- ・第八期住宅建設五箇年計画の検討にあたっての道営住宅のバリアフリー化に向けた対応
 - ・道営住宅のリフォームに要する経費や撤去費を助成することについての知事の所見
 - ・不当な入居拒否に係る宅地建物取引業者への道の指導方法
 - ・住宅宅地審議会の答申の受け止め及び連帯保証人を得られない入居希望者に対する今後の取組
 - ・借上公営住宅整備事業についての今後の取組及び五箇年計画の中での位置づけ
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

西田 昭紘議員（民主） から、

- 1 サハリン州との交流について
- ・極東地域に進出する北海道企業に対するユジノサハリンスク事務所の対応
 - ・ロシア極東地域へ進出している道内企業数及び裁判中の件数並びに係争中の案件に対するユジノサハリンスク事務所の対応
 - ・北海道サハリン事務所及びビジネスセンターの具体的開設方針
 - ・サハリン州郷土博物館改修についての知事の決断
 - ・姉妹提携している州あるいは交流している国との国際会議への女性参加を補助する制度を設けるべきことについての所見
 - ・サハリン・北海道の天然ガスパイプライン計画等についての把握方法及び実現方策
 - ・「エネルギーモスト（電力の架け橋）」計画を国家プロジェクトとして推進するよう国に働きかけることについての所見
 - ・泊原発3号機を再考して「電力の架け橋」構想を積極的に推進することについての所見
 - ・日本漁船やロシア漁船により密漁された漁獲物の市場が北海道にあるとの指摘に対する知事の認識
 - ・日ロ間の協力関係について国に働きかけることについての所見

等について質問があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により、午後4時21分延会。

○10月4日(水) 午前10時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

本間 勲議員（自民）から、

- 1 行財政問題について
 - ・財源不足縮減の要因分析及び今後縮減できる分野についての所見
 - ・財源不足の解消の見込み
 - ・財政投融资制度の改革への対処方法
 - ・PFI導入にあたっての基本的考え方
 - ・PFIの想定対象事業並びに民間事業者の選定基準及び審査のあり方
 - ・自治体のバランスシートについての道の受け止め方及び今後の対処方策
 - ・現金自動預払機などを利用し24時間納税可能にする方法を検討することについての所見
 - ・管理委託費の流用など杜撰な資金管理に対する早急な改善方策
 - ・監査委員が求める札幌医大附属病院の経営責任の明確化に向けた対処方策
 - ・外部の専門家による「経営諮問会議」の設置についての所見
 - ・新たな「中期経営計画」を策定することについての所見
- 2 北海道の分割・分県構想について
 - ・北海道の分割・分県について研究を始めることについての所見
- 3 農業問題について
 - ・中山間地域等総合振興対策の対象となる市町村及び広域地域の数並びに広域地域設定の考え方
 - ・広域プラン策定にあたっての道庁内の調整方法及び農家や有識者の意向把握とその反映方策
 - ・野菜価格安定制度の役割についての認識及び交付対象数量の拡大についての取組
 - ・土地基盤整備を長期的な視点で計画的に推進することについての所見
- 4 教育問題について
 - ・教育改革国民会議の中間報告についての受け止め
 - ・情報技術の活用メリットが大きい本道においてITを活用した研究開発事業に積極的に取り組むことについての所見
 - ・北海道におけるコンピュータの整備率などが低いことについての現状認識及び今後の対応方策
 - ・スポーツ振興基本計画の策定を踏まえた今後

のスポーツ振興に対する取組

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から発言。

鎌田 公浩議員（自民）から、

- 1 整理回収機構の債権回収方法等について
 - ・RCCによる債権回収方法の現状把握及び債権回収方法についての認識
 - ・RCCと知事との接触の有無及び今後の対応方策
- 2 新千歳空港について
 - ・新千歳空港の施設に対する利用者としての知事自身の感想
 - ・新千歳空港の施設整備概要及びスケジュール
 - ・中央通路の改善を要望すべきことについての所見
 - ・ターミナルビルの現状に対する所見
 - ・第二ターミナルビルの整備を検討することについての所見
 - ・第二ターミナルビルの整備にあたって想定される課題
 - ・エア・ドゥのカウンターの場合及びボーディングブリッジの早期改善が図られるよう取り組むべきことについての所見

等について質問があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時31分休憩。午後2時11分再開し、

船橋 利実議員（自民）から、

- 1 深地層研究所計画について
 - ・知事が放射性廃棄物を受け入れる意思がないことを明言していることに対する国の見解
 - ・協定締結までの時期
 - ・研究終了後の有効利用に関する幌延町の要請に対する所見
 - ・協定事項のチェック体制を確立する必要性
 - ・深地層研究所計画の受け入れを表明する時期
- 2 建設産業の現状とこれからについて
 - ・構造改革の推進及び入札制度の改善が建設産業にもたらす影響
 - ・ランダム・カット式指名選考の問題点並びにスタートにあたって踏まえた問題点及び残っている問題点の見直し方策
 - ・ランダム・カット式指名選考における入札機会の均等を担保する方策
 - ・資格審査における不適格業者等の排除方法
 - ・地域限定型と価格の事前公表の同時実施により積算能力のない企業が入札可能となること

についての見解

- ・落札率の現状を踏まえた落札価格の考え方
 - ・大幅に低い価格で落札された場合における品質性能保証及び工事の途中放棄や瑕疵への対応策
- 3 観光振興に向けた航空運賃のあり方について
- ・本年度における観光客の入り込み状況見込み及び最近までの実績
 - ・各輸送機関の輸送実績がマイナスとなっている原因及び減少を食い止めるための取組
 - ・来道観光客の入り込み回復に向けた取組方策
 - ・本道観光の発展につなげるため航空各社に対する価格引下げと利用しやすい割引サービス設定を要請することについての見解
- 4 エア・ドゥの支援について
- ・エア・ドゥの社内体制の再構築に対する支援方策
 - ・後任社長人事の正式公表時期及び経済界からの支援体制に関する見通し
 - ・利用実績の向上等に向けた道の支援策
- 5 不登校児童生徒について
- ・道内における不登校児童生徒の状況
 - ・不登校に至った理由等についての所見及び高等学校における状況
 - ・不登校児童生徒への取組状況並びに長期にわたり不登校状態にある児童生徒の状況及び今後の対応方策
- 6 学校情報開示について
- ・指導要録についての情報開示請求がなされた場合の対応及び今後の対応方策

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

萩原 信宏議員（共産）から、

1 幌延問題について

- ・「道民のご意見を聴く会」の開催目的の達成度及び総括文書の有無
- ・「意見報告」に処分場につながるのではという不安や疑問が多いことについての所見
- ・開催目的とかけ離れたところに道民の問題意識があることについての所見
- ・道の基本的考え方を周知させる点での「道民のご意見を聴く会」の目的達成度
- ・道の意見照会に対し反対の意見を述べた市町村名及び回答を留保した市町村名
- ・協定に対する回答を改めて市町村に確認した

真意

- ・近郊8市町村の全てが同意を表明しない限り結論を出すべきではないとの考え方に対する所見
 - ・法的拘束力を持った担保措置についての所見
 - ・道の考える担保措置の担保としての実効性
 - ・国を信用することが担保論の中味であるとの見解に対する所見
 - ・幌延深地層研究所建設を拒否することが確実な担保になるとの見解に対する所見
- 2 官製談合と公共事業について
- ・土木部及び水産林務部における官製談合の有無
 - ・官製談合の調査結果に対する所見
 - ・土木現業所の建設土木事業に関する実態調査を行うべきことについての所見
 - ・談合業者に懲罰性の高い措置を導入することについての所見
 - ・競争阻害行為のあった平成11年度指名競争契約の支出負担行為者の範囲に関する解釈
 - ・損害賠償命令を発する時期
 - ・共同企業体の運用基準整備
 - ・入札制度改善行動計画に共同企業体の改善策を追加あるいは修正すべきことについての所見

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後3時40分休憩。午後4時5分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、

荒島 仁議員（公明）から、

1 建設問題等について

- ・本道建設業に対する知事の現状認識
- ・建設業の中長期的な育成方策
- ・入札改善策に関し建設業界等から出されている問題点や意見に対する認識
- ・予定価格の事前公表の本格実施に向けて必要な資料及び分析する事項
- ・予定価格の事前公表の本格実施時期及び入札改善策との整合性
- ・「公共事業契約法」（仮称）が成立した場合における現行入札改善策の改正の可否及び国における法案の検討状況

2 経済問題について

- ・ものづくり技術者の育成の現状及びものづくりに対する認識も含めた技術者の養成について

ての所見

- ・ものづくり人材の育成についての今後の取組
- 3 環境問題について
- ・ゴミ分別収集の全道統一実施に向けた指導
 - ・より実態にあったゴミ処理の広域化を推進すべきことについての知事の所見
 - ・ゴミ処理の広域化の推進状況を議会に報告すべきことについての所見
 - ・ゴミ処理の広域化計画の見直しについての所見

等について質問があり、知事から答弁。

小池 昌議員（道政）から、

- 1 海洋深層水関連産業の育成について
 - ・海洋深層水関連産業の育成の必要性及び今後の取組にあたっての基本的考え方
 - ・海洋深層水の推進体制の充実及び試験研究機関に専掌セクションを設けるべきことについての所見
 - ・「海洋深層水活用基本方針」を早期に制定し戦略的取組を進めるべきことについての見解
 - ・海洋深層水の安全性について道として検証を行うことについての所見
- 2 北方領土問題について
 - ・これまでの北方領土返還要求運動の評価
 - ・21世紀を迎える新たな出発点となる来年度に運動関係者が一丸となった返還要求運動を再構築すべきことについての所見
 - ・北海道サハリン事務所が北方領土問題解決のために果たす役割
- 3 支庁再編問題について
 - ・「支庁制度検討委員会」を設置した意図及び委員会に期待すること
 - ・現行14支庁が果たしてきた役割及び機能の評価
 - ・支庁制度の見直しにあたっての基本姿勢
 - ・支庁改革の推進に当たり地域住民のコンセンサスを得る重要性
 - ・支庁改革の実施時期
- 4 職員の士気の高揚等について
 - ・政策議論が活発になされる環境づくりや職員の士気の高揚を図るための対策を講じる必要性
 - ・政策開発の仕組み整備に係る取組の進捗状況及び効果
 - ・民間企業等への派遣研修の成果及び派遣研修

機会減少の理由

- ・派遣研修の機会を拡大すべきことについての所見
- ・民間団体主催の研修会や講演会に参加することへの対応及び今後の取組方針
- ・人事の効果を具体的に検証評価を行い人事配置のあり方を探る「人事アセス」を行うべきことについての所見

等について質問があり、知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、議案第1号ないし第4号は予算特別委員会に、報告第1号は決算特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

布川 義治（道政）	沖田 龍児（民主）
石寺 廣二（自民）	岩本 剛人（自民）
遠藤 連（自民）	大谷 亨（自民）
斉藤 博（民主）	佐野 法充（民主）
久保 雅司（道民）	荒島 仁（公明）
山根 泰子（共産）	前田 康吉（道民）
沢岡 信広（民主）	滝口 信喜（民主）
喜多 龍一（自民）	工藤 敏郎（自民）
原田 裕（自民）	丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民）	伊藤 条一（自民）
加藤 唯勝（自民）	川村 正（自民）
佐藤 時雄（自民）	星野 高志（民主）
伊藤 政信（民主）	大橋 晃（共産）
森 敏捷（民主）	吉野 之雄（民主）
永井 利幸（自民）	小野寺 勇（自民）
若狭 靖（自民）	

○決算特別委員（31人）

布川 義治（道政）	井上 真澄（道民）
池本 柳次（民主）	岡田 篤（民主）
沖田 龍児（民主）	東 国幹（自民）
蝦名 大也（自民）	柿木 克弘（自民）
國澤 勲（自民）	花岡ユリ子（共産）
佐藤 英道（公明）	三井あき子（民主）
沢岡 信広（民主）	喜多 龍一（自民）
工藤 敏郎（自民）	瀬能 晃（自民）

原田 裕 (自民)	見延 順章 (自民)
高橋 定敏 (自民)	釣部 勲 (自民)
山口幸太郎 (自民)	高橋 一史 (自民)
高橋由紀雄 (民主)	村井 宣夫 (道民)
大橋 晃 (共産)	山口 恵聖 (民主)
佐々木隆博 (民主)	吉野 之雄 (民主)
和田 敬友 (自民)	勝木 省三 (自民)
桜井 外治 (自民)	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月5日から6日及び10日から11日は、本会議を休会することに決定し、午後5時散会。

○10月12日(木) 午後4時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第81号を議題とし、本件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第2 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により、10月13日まで1日間延長することを決定し、午後4時37分散会。

○10月13日(金) 午後4時28分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により、午後4時29分休憩。午後11時47分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により、10月14日まで1日間延長することを決定。休日の開議及び開議時間の繰り上げを決定した後、午後11時49分散会。

○10月14日(土) 午後4時32分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により、午後4時33分休憩。午後6時37分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を、議事の都合により、10月16日まで2日間延長することを決定し、午後6時38分散会。

○10月16日(月) 午後4時31分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により、午後4時32分休憩。午後5時45分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第47号を議題とし、予算特別委員長、農政委員長、総務副委員長、環境生活委員長、経済委員長、建設委員長、水産林務委員長、文教副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、日高令子議員(共産)から、議案第1号、第6号、第14号、第16号及び第39号に関する反対討論並びに議案第12号、第17号ないし第38号及び第40号ないし第44号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、まず、議案第1号、第6号、第14号、第16号及び第39号を問題とし、起立多数により委員長報告(すべて可決)のとおり原案可決。次に、議案第2号ないし第5号、第7号ないし第13号、第15号、第17号ないし第38号及び第40号ないし第47号を問題とし、異議なく委員長報告(すべて可決)のとおり原案可決。

日程第2 議案第48号ないし第51号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、まず、議案第48号(北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件)を問題とし、起立多数により同意議決。次に、議案第49号(北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件)のうち、永井康人君を北海道函館方面公安委員会委員に、山下裕久君を北海道旭川方面公安委員会委員に、吉野實君を北海道釧路方面公安委員会委員に、藤原裕君を北海道北見方面公安委員会委員に選任することにつき同意を求める件を問題とし、起立多数により同意議決。次に、同じく議案第49号のうち、岡田淳子君を北海道公安委員会委員に選任することにつき同意を求める件を問題とし、異議なく同意議決。最後に、議案第50号(北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件)及び第51号(北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件)を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、新野至都子議員(共産)から、決議案第1号に関する説明があり、委員会付託を省略し採決に入り、起立少数により否決。

日程第4 意見案第2号ないし第7号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し採決に入り、まず、意見案第2号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第3号ないし第7号を問題

とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、異議なく陳情審査報告書（採択1件）のとおり決定。

日程第6 議案第52号（北海道における特定放射性廃棄物に関する条例案）を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、質疑に入り、花岡ユリ子議員（共産）から質問、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、質疑を終結。委員会付託を省略することに決定した後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論、船橋利実議員（自民）から賛成討論、星野高志議員（民主）から賛成討論、佐藤英道議員（公明）から賛成討論があつて、討論を終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のとおり報告第1号を閉会中継続審査に付することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発問題調査特別委員長、エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査又は調査に付することに決定。

今定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後7時13分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月4日に設置され、平成12年度一般会計補正予算案など4件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、二分科会を設置し、案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、10月6日から各部所管の審査に入り、10月10日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと思います。

分科会において質疑保留となった事項、

- 一、深地層研究所計画に係る協定対象者等の考え方について
- 一、深地層研究所計画に係る協定の対象外地域に対する措置について
- 一、深地層研究所計画の判断及び協定調印時期と内容について
- 一、深地層研究所計画に係る道段階における担保措置について
- 一、深地層研究所計画の道民合意と今後の手順について
- 一、ITER計画に係る財政負担と道民合意について
- 一、深地層研究所計画に係る担保措置と判断について

などに関し、本委員会において総括質疑を行い、10月14日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第4号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経過にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 一、有珠山噴火に係る復興計画等を早急に策定するとともに、緊急を要する災害対策事業の早期実施に努めるほか、地域住民の生活安定に係る対策について積極的に取り組むべきである。
- 一、道営競馬事業については、一部事務組合方式など、専門的・効率的な経営が期待できる経営体へ早期に移行し、運営組織の一元化に取り組むとともに、当面の赤字脱却を目指し、抜本的な対策を講じて単年度収支の均衡に努めるべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

提 出 案 件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
12. 9.20	1	平成12年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算特別	12.10.16	原案可決
12. 9.20	2	平成12年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予算特別	12.10.16	原案可決
12. 9.20	3	平成12年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	12.10.16	原案可決
12. 9.20	4	平成12年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	12.10.16	原案可決
12. 9.20	5	北海道中山間地域等直接支払基金条例案	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	6	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	12.10.16	原案可決
12. 9.20	7	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.10.16	原案可決
12. 9.20	8	北海道立自然公園条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.10.16	原案可決
12. 9.20	9	北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.10.16	原案可決
12. 9.20	10	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	12.10.16	原案可決
12. 9.20	11	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	12.10.16	原案可決
12. 9.20	12	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	経 済	12.10.16	原案可決
12. 9.20	13	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	12.10.16	原案可決
12. 9.20	14	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	12.10.16	原案可決
12. 9.20	15	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	12.10.16	原案可決
12. 9.20	16	農地開発事業（農地再編関連整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	17	畑地帯総合土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	18	畑地帯総合土地改良事業（営農用水）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	19	畑地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	20	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	21	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	22	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	23	草地基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	24	ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	25	ため池等整備事業（地域環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	26	農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	27	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	28	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	29	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	30	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
12. 9.20	31	農村自然環境整備事業（地域環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	32	水環境整備事業（地域用水環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	33	草地環境整備事業（草地畜産活性化特別対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	34	広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	35	一般農道整備事業（広域関連農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	36	一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	37	一般農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	38	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	39	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	12.10.16	原案可決
12. 9.20	40	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	12.10.16	原案可決
12. 9.20	41	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	12.10.16	原案可決
12. 9.20	42	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	12.10.16	原案可決
12. 9.20	43	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	12.10.16	原案可決
12. 9.20	44	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	12.10.16	原案可決
12. 9.20	45	財産の取得に関する件（物品・札幌医科大学医学部附属病院診療用（全身用コンピュータ断層撮影装置一式））	総 務	12.10.16	原案可決
12. 9.20	46	財産の取得に関する件（土地・道道釧路空港線の道路用敷地）	建 設	12.10.16	原案可決
12. 9.20	47	損害賠償の額の決定に関する件	文 教	12.10.16	原案可決
12.10.16	48	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		12.10.16	同意議決
12.10.16	49	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		12.10.16	同意議決
12.10.16	50	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		12.10.16	同意議決
12.10.16	51	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		12.10.16	同意議決
12.10.16	52	北海道における特定放射性廃棄物に関する条例案		12.10.16	原案可決

報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
12. 9.20	1	平成11年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12.10.16	継続審査
12. 9.20	2	平成11年度北海道継続費精算報告の件			報告のみ
12. 9.20	3	平成11年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
12. 9.20	4	平成11年度北海道土地開発基金の運用に関する件			報告のみ
12. 9.20	5	平成11年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			報告のみ
12. 9.20	6	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結（平成11年7月16日議決を経た議案第32号に係るもの）について、平成12年9月11日専決処分）			報告のみ
12. 9.20	7	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成12年9月12日2件、平成12年9月13日8件、平成12年9月14日10件専決処分）			報告のみ

前会から継続審査中の案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 7. 5	35	平成11年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	12. 9.20	意見を付し 認定議決
12. 7. 5	36	平成11年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	12. 9.20	意見を付し 認定議決
12. 7. 5	37	平成11年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	12. 9.20	意見を付し 認定議決

意見書

意見案第1号 平成12年度水田農業経営確立対策に関する意見書

〔平成12年3定
山崎正隆議員ほか13人提出
平成12年9月20日 原案可決〕

北海道は、生産調整を確実に達成しながら、良質で良食味な米の安定生産や麦・大豆の定着・拡大など生産性の高い水田農業の確立に取り組んでいるが、米の全国的な需給は改善しないばかりか、計画を大幅に上回る在庫の増大や全国的な12年産米の豊作等により、かつてない厳しい需給環境となっており、自主流通米価格は大幅に低落し、専門的で大規模な経営を主体とする本道にとって、農家経営はもちろんのこと、地域経済にも大きな影響を与えている。

こうした米価の低落は、生産者の経営努力の限界を超えているものであり、生産現場では今後の米の需給や価格の動向に大きな不安と不信を抱いている状況にある。

ついては、農家経営の安定と水田営農の活性化、農家の営農意欲の向上等を図るため、次の事項について万全な対策を講ずるよう要望する。

記

1 在庫の縮減と生産オーバー分の処理対策の実施

(1) 在庫の縮減対策の実施

10年度から生産調整目標面積を大幅に拡大し、11年産米生産オーバー分の主食用以外への処理対策を実施したにもかかわらず、在庫の増大により、12年産自主流通米の価格が大幅に下落していることから、価格の維持と農家経営の安定を図るため、速効性のある対策として、政府米による海外援助の拡大や主食用以外への処理など在庫の縮減対策を講ずること。

(2) 生産オーバー分の処理対策の充実・強化

12年産米の作柄は、全国的に豊作が予想されることから、生産オーバー分の処理に当たっては、計画外流通米出荷者との公平性を確保する観点から、財政支援措置など支援対策を充実・強化すること。

2 12年産米の政府買入の実施

12米穀年度における政府米販売状況から、備蓄運営ルールにより12年産の政府買入がゼロとなった場合、集荷した計画流通米は、全量を自主流通米として販売することとなり、全国的な自主流通米価格の更なる低落につながることから、その価格安定を図るため政府買入の特例措置を講ずること。

3 稲作経営安定対策の充実・強化

(1) 12年産米への助成の拡大

自主流通米価格の低迷により、12年産米の稲作経営安定対策の補てん金を加えても、道内生産者の農家手取額は生産費を下回り、今後育成すべき大規模で専門的な農家ほど打撃を受けていることから、農家経営の安定を図るため、特別補てんの拡充を図る等の対策を講ずること。

(2) 13年産米の所得確保対策の実施

適正在庫水準を達成するまでの間、生産調整と計画流通米の出荷に努力した生産者の所得と経営の安定を確保するため、補てん基準価格の低落を回避するための特例措置を講ずること。

4 農家負担軽減のための新たな資金制度の創設

自主流通米価格が低迷する中で、農林公庫資金等の制度資金を含めた既往借入金の償還負担が過重となっていることから、その抜本的な軽減を図るため、新たな資金制度を創設すること。右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
大蔵大臣 }
農林水産大臣 }

意見案第2号 道路特定財源等に関する意見書

〔平成12年3定
川尻秀之議員ほか13人提出
平成12年10月16日 原案可決〕

広域分散型社会を形成している北海道において、道路は豊かな道民生活の実現と活力ある経済・社会活動を支える最も基礎的な施設であり、その整備は、全道民が等しく熱望するところである。

しかしながら、自動車交通への依存度が高い本道における道路整備は、着実に行われているもののいまだ十分とはいえず、今後とも、新道路整備五箇年計画に基づき、活力ある地域づくり・まちづくりを支援し、経済・社会活動の活性化、良好な生活環境の創造、安全で安心できる国土の実現を図るために、道路網の整備は中長期的な視点に立って、着実に、より一層促進することが重要である。

については、大動脈となる高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の総合的・体系的な整備を推進していく上で、受益者負担、原因者負担の基本理念に基づく道路特定財源制度を堅持するとともに、地方の道路整備財源を一層充実強化することが緊要である。

そのため、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 新道路整備五箇年計画に基づき、円滑に道路整備を推進していくため、引き続き道路特定財源制度及び道路整備特別会計制度を堅持するとともに、道路整備財源を一層充実強化すること。
- 2 活力ある地域づくり・まちづくりを推進するため、市町村道から高規格幹線道路に至る道路網の整備を一層促進すること。
- 3 渋滞対策、交通安全対策、防災対策等、安全で快適な生活環境づくりを推進するための道路整備を一層促進すること。
- 4 積雪寒冷地域である本道の冬期交通の安全を確保するため、新積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画を一層推進すること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
大蔵大臣
建設大臣
自治大臣
北海道開発庁長官

各通

意見案第3号 永住外国人への地方選挙権付与法案に関する意見書

〔平成12年3定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年10月16日 原案可決〕

今国会で審議中の永住外国人への地方選挙権付与法案は、永住資格を持つ外国人に地方公共団体の議員及び長の選挙権を付与することにより、永住外国人の地方自治への参加の道を切り開く大きな意義を有するものである。

またこのことは、国際化の流れに道を開くとともに、納税等の義務を果たしている永住外国人に地方自治への責任を共有してもらうことにつながるものである。

よって、国においては、日本社会が国際化に進む決意を明らかにするためにも、国会が十分審議を尽くした上で、この法案が成立されるよう求めるものである。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
自治大臣

各通

意見案第4号 行政書士法の一部改正を求める意見書

〔平成12年3定
加藤唯勝議員ほか13人提出
平成12年10月16日 原案可決〕

行政書士は、官公署に提出する書類の作成などに従事し、行政に関する手続の円滑な実施に寄与しているが、近年の高度情報通信社会における行政の情報化など、行政書士を取り巻く環境も大きく変わってきている。

従来の紙を中心とした書類から、フロッピーディスク等の電磁的記録物、オンライン申請への移行が見られるとともに、業務として書類の作成にとどまらず、依頼者の代理人として、申請行為を完結するまでの手続を行うことが求められている。

よって、国におかれては、行政書士制度を充実し、さらなる行政に関する手続の円滑な実施に寄与するため、次の事項について行政書士法を一部改正されるよう要望する。

記

- 1 フロッピーディスク等の電磁的記録物を「書類とみなす」規定を設けること。
また、オンライン申請についても考慮すること。
- 2 申請代理、行政手続に係る代理及び行政不服審査法に係る代理権の規定を設けること。
右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
自治大臣
総務庁長官

} 各通

意見案第5号 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書

〔平成12年3定
山崎正隆議員ほか13人提出
平成12年10月16日 原案可決〕

本道は、専門的な担い手を主体として、恵まれた土地資源を活用し、酪農・畜産、稲作、畑作を基幹とした土地利用型農業を展開し、我が国における食料の生産・供給基地として大きな役割を果たしてきた。

特に、酪農・畜産については、畜産物需要が堅調に伸びる中で、国内最大の酪農・畜産地帯に発展し、乳業・食肉加工業などの関連産業とともに、地域を支える基幹産業として極めて重要な地位を占めている。

しかしながら一方で、農業の国際化の進展に伴い、輸入畜産物との競合が激しくなるとともに、担い手の高齢化・後継者不足等の構造的問題に加え、畜産環境問題への対応が強く求められるなど、多くの課題を抱えている。

また、本年は、口蹄疫の発生や乳業における食中毒事故など予期せぬ事態が発生しており、これら不測の事態に対する適切な対応が求められている。

このような中で、今後とも我が国の食料自給率の向上と農業・農村の多面的機能の維持・向上に向けて、酪農・畜産農家などとともに総力を挙げて取り組み、新たな時代を切り開いていくこととしているが、そのためには、国の総合的な支援施策の推進が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 食料自給率向上に向けた総合施策の確立について

「食料・農業・農村基本計画」、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」などの目標を実現するため、食料生産の中核を担う本道の専門的な酪農・畜産農家が将来に希望と意欲を持って営農に取り組むことができるよう経営体質強化対策、生産性向上対策、畜産環境保全対策など、酪農・畜産経営を支援する総合的な対策を確立し、推進すること。

2 WTO農業交渉における適切な国際規律の確立について

次のとおり、農業の多面的機能や食料安全保障の重要性などに十分配慮した国際規律の確立に向けて、国内での合意形成を図りながら交渉に臨むこと。

(1) 適切な国境措置の維持

国内農業生産の維持・増大及び食品の安全性など国内消費者の関心にも配慮した国境措置（関税水準、特別セーフガードや国家貿易等）の維持

(2) 国内支持政策に関する適切な規律の確保

我が国の農業・農村に十分配慮した国内支持政策に関する適切な規律（AMS水準、「緑」の政策の範囲等）の確保

3 新たな加工原料乳生産者補給金制度について

(1) 平成13年度加工原料乳生産者補給金について

平成13年度の加工原料乳補給金単価については、制度の円滑かつ適正な移行に配慮しつつ、加工原料乳地域における生乳の再生産を確保し、生産者の経営の安定及び所得の確保が図られるよう現行補給金水準をもとに、適切に設定すること。

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、生乳需給の安定確保が図られるよう適切に設定すること。

(3) 加工原料乳の生産者経営安定対策について

加工原料乳生産者経営安定対策における補てん基準価格、補てん割合、生産者の抛出と国の助成金の比率については、加工原料乳の価格低落が酪農経営に与える影響をできる限り緩和するよう適正に設定すること。

4 平成13年度畜産物価格について

(1) 肉用子牛の保証基準価格等について

保証基準価格については、品種ごとに再生産が確保されるよう合理化目標価格については、最近の経営情勢等に十分配慮し、適切に設定すること。

(2) 指定食肉安定価格について

牛肉及び豚肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に設定すること。

5 酪農・畜産関連施策の推進について

(1) 担い手の育成・確保対策について

意欲と能力のある担い手を育成・確保するため、日本型畜産経営継承システムの検討結果を踏まえた後継者不在農場の円滑な継承など総合的な対策を早急に確立すること。

(2) 生クリーム・チーズ対策について

乳脂肪分の需要拡大や輸入乳製品との競合のおそれのない液状乳製品の消費拡大を図るため、生クリーム等の生産を拡大するための支援対策を継続するとともに、今後とも需要の増加が見込まれる国産ナチュラルチーズ等向け生乳生産奨励対策を講ずること。

(3) 酪農・畜産の発展を支援する新たな負債整理対策について

本道の酪農・畜産経営の安定的な発展を図るため、経営改善や経営発展を視野に入れた新たな酪農・畜産負債整理資金を創設すること。

(4) 畜産環境保全施設整備対策について

畜産環境保全対策を積極的に推進するため、畜産環境整備リース事業の予算枠を確保すること。

(5) 自給飼料増産対策について

「飼料増産推進計画」の着実な推進を図るため、自給飼料生産基盤の強化や外部化などによる効率的な生産体系の確立に向けた飼料増産支援対策を充実・強化すること。

また、飼料向け国産稲わらの自給体制の構築と円滑な利用を促進する対策を推進すること。

(6) 肉用牛肥育経営安定対策について

肉用牛肥育経営の所得の安定的確保を通じ、経営の一層の安定を図るため、新たな肉用牛肥育経営安定対策を講ずること。

(7) 養豚経営安定対策について

豚肉価格の変動に伴う養豚経営への影響を緩和する新たな養豚経営対策を創設すること。

(8) 家畜伝染病防疫対策について

海外悪性伝染病に対する防疫対策が強化されるよう家畜伝染病予防法等を改正すること。

(9) 飲用牛乳等の表示の改善について

飲用牛乳等に係る商品情報を的確に消費者に提供するため、表示の改善を図ること。

(10) 酪農・畜産の振興対策について

酪農・畜産の安定的かつ健全な発展を図るため、次の対策の積極的な推進を図ること。

ア 酪農対策

(ア) 土地利用型酪農推進事業の継続

(イ) 広域生乳需給調整支援対策事業の継続

(ウ) 酪農ヘルパー要員確保等対策の充実・強化

(エ) 傷病時における酪農ヘルパー利用推進対策の充実・強化

(オ) 乳用種雄牛後代検定強化促進事業の継続

イ 肉用牛対策

(ア) 子牛生産拡大奨励事業等の継続

ウ 飼料対策

(ア) 国産粗飼料増産緊急対策事業の予算枠の確保

(イ) 飼料生産受託システム確立対策事業の予算枠の確保

(ウ) 草地生産性向上対策事業の予算枠の確保

(エ) 草地畜産拡大対策事業の予算枠の確保

(オ) 配合飼料安定対策の予算枠の確保

エ 流通消費対策

(ア) 学校給食用良質牛乳供給推進事業の継続

(イ) 国産生乳需要拡大推進事業の継続

(ウ) 国産食肉等需要促進総合対策事業の継続

(エ) 食肉処理施設等再編整備事業の予算枠の確保

オ 家畜衛生対策

(ア) 家畜生産農場清浄化支援対策事業の継続

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
大蔵大臣 }
農林水産大臣 }

意見案第6号 乗合バス事業における需給調整規制廃止後の生活交通確保に関する意見書

〔平成12年3定
和田敬友議員ほか16人提出
平成12年10月16日 原案可決〕

本道における乗合バスは、通勤、通学、通院等の地域住民の日常生活にとって不可欠な公共交通機関であり、特に、高齢者、学生等の交通弱者と言われる人々にとって、なくてはならない交通手段であることから、今後ともその重要な役割が期待されているが、人口密度が低く、広大な面積を有する本道においては、過疎化の進行やマイカーの普及などによる利用者の減少から、乗合バス事業者の自助努力のみでは路線の維持は困難な状況にある。

このような中、国の規制緩和推進に伴い、本年5月に道路運送法の一部が改正され、乗合バス事業の需給調整規制が平成13年度中に廃止されることとなった。

これは、過疎地域等を運行する赤字路線を多く抱える道内の乗合バス事業に多大な影響を及ぼし、これまで需給調整規制と乗合バス事業者の内部補助により維持されてきた多くの赤字路線からの撤退が予想され、本道の生活交通の確保を図る上で、重大な影響が生じることが懸念される。

よって、国においては、乗合バス事業における需給調整規制廃止後の生活交通の確保が十分に図られるよう、左記について強く要望する。

記

- 1 本道の実情に配慮した新たな補助制度の創設、必要な予算枠の確保
- 2 地方公共団体が主体的に生活交通を確保するための安定的な地方財源措置（普通交付税措置）
右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }
参議院議長 }
内閣総理大臣 } 各通
大蔵大臣 }
運輸大臣 }
自治大臣 }

意見案第7号 介護保険制度の改善に関する意見書

〔平成12年3定
平出陽子議員ほか14人提出
平成12年10月16日 原案可決〕

本年4月の介護保険制度の施行後、半年が経過し、また、この10月から高齢者の介護保険料の徴収が開始された。

この間、保険者である市町村を初め関係者の懸命な努力により、サービス利用の拡大など、一定の成果が現れているが、一方では、訪問介護における家事援助のあり方、ケアマネジャーに対する支援、ショートステイの利用の弾力化、低所得者の負担への配慮など、制度の定着に向けて改善が必要と思われる課題も少なくない。

よって、国においては、市町村や利用者など、現場の声を十分踏まえて、本制度が住民にとってより利用しやすく、より信頼されるものとなるようにするため、万全の措置を講じられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
大蔵大臣 }
厚生大臣 }

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
50	胆振第二学区内の公立高校の間口削減に反対する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文 教	継続審査
51	私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大幅な増額を求める件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文 教	継続審査
52	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、一学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 毛利 文彦	文 教	継続審査
53	「北海道リサイクルセンター」建設計画についての件	産業廃棄物からつくるRDF施設建設に反対する市民の会 共同代表 秋田谷 和子 外1人	総 務	継続審査
54	NTT東日本北海道支店営業窓口の廃止計画をとりやめ、存続を求める件	情報通信の公共性を守り、NTTのリストラ「合理化」に反対する道民共闘会議 議長 山口 康夫	総 務	継続審査
55	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件	苫小牧市柏木町 久野 年勝	文 教	継続審査
56	自動車税の積雪軽減措置の存続に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	総 務	継続審査
57	自動車税の積雪軽減措置の継続を求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	総 務	継続審査
58	公立高等学校の学級削減に反対する件	北海道高等学校職員組合連合会 中央執行委員長 八木 靖彦	文 教	継続審査
59	公立高等学校の学級削減に反対する件	小樽市塩谷 堂端 幸彦	文 教	継続審査
60	公立高等学校の学級削減に反対する件	苫小牧市三光町 村上 尚保	文 教	継続審査
61	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市二の坂町 佐藤 理河	文 教	継続審査
62	公立高等学校の学級削減に反対する件	室蘭市高砂町 藤間 聰夫	文 教	継続審査
63	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市二の坂町 石村 弘	文 教	継続審査
64	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市幸町 池田 宏	文 教	継続審査
65	公立高等学校の学級削減に反対する件	帯広市大空町 梅津 美政	文 教	継続審査
66	公立高等学校の学級削減に反対する件	岩内郡岩内町 三瓶 裕之	文 教	継続審査
67	公立高等学校の学級削減に反対する件	網走市潮見 関 泰之	文 教	継続審査
68	公立高等学校の学級削減に反対する件	足寄郡足寄町 川内 和博	文 教	継続審査
69	公立高等学校の学級削減に反対する件	網走郡美幌町 山口 寛隆	文 教	継続審査
70	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市花咲町 佐々木和生	文 教	継続審査
71	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市神楽 長井 佳洋	文 教	継続審査
72	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市川端町 長尾 和彦	文 教	継続審査
73	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市北美原 岡崎 守男	文 教	継続審査
74	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市東光 高島 信行	文 教	継続審査

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
75	公立高等学校の学級削減に反対する件	釧路市富士見 佐々木祐一郎	文 教	継続審査
76	公立高等学校の学級削減に反対する件	紋別郡遠軽町 多奈田 泰久	文 教	継続審査
77	公立高等学校の学級削減に反対する件	山越郡八雲町 館 陽一郎	文 教	継続審査
78	高等学校の学級削減をやめる件	北海道函館中部高等学校PTA 会長 江口 弘光	文 教	継続審査
79	北海道函館東高等学校の学級削減に反対する件	函館市日吉町 坂下 凱	文 教	継続審査
80	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件	日本労働組合総連合会北海道 連合会 会長 笠井 正行 外1人	経 済	継続審査
81	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件	日本労働組合総連合会北海道 連合会 会長 笠井 正行 外1人	少子・高 齢社会対 策特別	継続審査
82	200年産米の政府米買い入れに関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	農 政	継続審査
83	米の値幅制限復活を求める件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	農 政	継続審査
84	加工原料乳保証価格引き上げ等に関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	農 政	継続審査
85	タマネギなどの野菜のセーフガード発動を求める件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	農 政	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
44	大規模小売店「ジャスコ」出入り口における車両通行方向規制に関する件	平岡子供を交通事故から守る会 代表世話人 山内 宥信	経 済	継続審査

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

陳 情

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
39	行政書士法一部改正に関する件	北海道行政書士会会長 日本行政書士政治連盟北海道 支部長 佐藤 良雄	総 務	採 択

委員会の動き

議会運営委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

議会運営委員会

〔第2回臨時会〕

○8月2日(水) 開議 午前9時50分

散会 午前9時52分

議会運営委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- 1 元議員の逝去について
 - ・生駒隆介氏の逝去（札幌市白石区選出、第22期、7月17日逝去）及び山家勇氏（芦別市選出、第19期～第21期、7月27日逝去）について報告。
- 2 補欠選挙当選議員の報告について
 - ・7月23日執行の伊達市北海道議会議員補欠選挙において、中里慶三議員が当選した旨報告。
- 3 会派異動届について
 - ・自民党・道民会議議員会長から、中里慶三議員が入会し、所属議員数が56人となった旨の届出があったことを報告。
 - ・これに伴い、各派の所属議員数が、自民56人、民主34人、道民6人、共産6人、道政3人となった旨報告。
- 4 特別委員の辞任許可及び補充選任について
 - ・北方領土対策特別委員伊達忠一議員（自民）及び有珠山噴火災害対策特別委員伊藤条一議員（自民）から7月27日付で委員辞任の申し出があり、議長は同日付でこれを許可し、後任には、委員会条例第6条第1項ただし書の規定により、自民党・道民会議から推薦のあった中里慶三議員を両特別委員に補充選任したことを報告。
- 5 所属議員の異動に伴う委員配分について
 - ・所属議員数の異動に伴う委員配分などの協議を要する事項については、改めて協議する。
- 6 議員の海外調査派遣について
 - ・柏倉勝雄議員（民主）、平出陽子議員（民主）、佐野法充議員（民主）、佐々木恵美子議員（民主）から、議長に対し、別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○9月1日(金) 開議 午後4時44分

散会 午後4時54分

1 第2回臨時会について

- ・総務部長から提出予定案件について説明。
- ・泊発電所3号機の増設計画に関する知事の報告を行う旨了承。
- ・三津丈夫委員（民主）及び萩原信宏委員（共産）から、臨時会の招集について発言。
- ・招集日を9月5日とする。
- ・会期は1日間とする。

2 第2回臨時会の運営方法について

- ・補欠当選議員中里慶三議員（自民）の議席番号は17番とし、別紙議席表のとおり本日の本会議において議席を指定する。
- ・中里議員を本日の本会議において環境生活委員に選任する。
- ・本会議冒頭において従前の例により補欠当選議員の紹介を行う。
- ・知事の提出議案に関する説明の後、質疑がある場合は質疑を行う。
- ・質疑は各派1名とし、通告時間は10分程度とする。
- ・通告は、9月4日正午までとする。
- ・質疑終了後、補正予算については委員会付託を省略し、工事請負契約の締結に関する議案は関係常任委員会に付託する。
- ・委員会審査のため本会議はいったん休憩の上、審査終了の後再開し、提出議案を一括して議決する。

3 泊3号機の増設計画に関する件について

- ・本件に関する質問がある場合は、緊急質問として取り扱う。
- ・緊急質問は、各派1名、通告は10分程度とする。
- ・通告は、9月5日知事の報告後に本会議を休憩し、提出願う。

4 臨時会における各種委員会の出席説明員について

- ・付議事件に直接関係のない各種委員会の説明員については、従前の例により本会議の出席を要しないこととする。

5 臨時会の議事の進め方について

- ・改めて協議する。

○9月5日(火) 開議 午前11時1分

散会 午後11時22分

議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 第2回臨時会提出議案について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
- 2 提出議案に関する質疑について
 - ・通告（18名）について報告。
 - ・個人別順位は、配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 3 請願及び陳情の特別委員会付託について
 - ・請願第36号ないし第49号及び陳情第43号については、本日の本会議において、いずれもエネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- 4 本日の本会議について
 - ・議事日程通知書に記載のうち、日程第5の議案第1号ないし第6号に関し、議案の関係委員会付託までの議事を行い、いったん休憩することとし、残余の日程は改めて協議する。
 - ・本会議休憩中、泊発電所で発生した事故に関し、エネルギー問題調査特別委員会が開催されることを了承。
- 5 継続審査中の議案第5号北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案について
 - ・昨日のエネルギー問題調査特別委員会において修正議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本日の本会議において、日程に追加し、委員長報告を行い、議決する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
（午前10時5分休憩、午後3時11分再開）
- 7 委員会付託議案の審議状況について
 - ・建設4件については議了したことを報告。
- 8 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - ・エネルギー問題調査特別委員会終了後、泊発電所3号機の増設計画に関する知事の報告を行う。
 - ・本日の本会議は、会議時間を延長する。
（午後3時13分休憩、午後10時35分再開）
- 9 会期延長の件について
 - ・今臨時会の会期を9月6日まで1日間延長し、6日の本会議開議を時刻午前零時5分に繰り上げることを再開後の本会議冒頭において追加日程として議決する。

- 10 緊急質問について
 - ・通告（5名）について報告。
 - ・個人別順位は、配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 11 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
（午後10時38分散会、午後11時20分開議）
- 12 高橋由紀雄議員（民主）の緊急質問に対する答弁準備の状況について
 - ・高橋（由）議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する。
 - ・本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。

○9月6日(水) 開議 午前1時45分
散会 午前1時50分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 高橋由紀雄議員（民主）の緊急質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は、高橋（由）議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 緊急質問の進め方について
 - ・2番の継続から5番までの4名行う。
- 3 会議案の取扱いについて
 - ・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 4 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 請願及び陳情の審査について
 - ・エネルギー問題調査特別委員会から申し出のあった請願及び陳情の閉会中継続審査について、本日の本会議において申し出のとおり議決する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・萩原信宏委員（共産）から、決議案第1号の取扱いについて発言。
 - ・事務局長説明のとおりとする。

〔第3回定例会〕

○9月6日(水) 開議 午後零時17分
散会 午後零時22分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 所属議員の異動に伴う正副委員長及び特別委員会委員の配分について
 - ・常任委員会の正副委員長の配分については現状のままとする。
 - ・地方分権・構造改革問題調査特別委員長は共産、新幹線・総合交通対策特別副委員長は道民とする。
 - ・産炭地域振興対策特別委員については現行どおり公明とする。
 - ・欠員中の地方分権・構造改革問題調査特別委員は自民とする。
 - ・総合開発調査特別委員及び少子・高齢社会対策特別委員については現行どおり民主とする。
 - ・有珠山噴火災害対策特別委員については現行どおり道政とする。
 - ・これらに基づく諸手続については、第3回定例会の前日委員会開催時までに行うよう願う。
- 2 第3回定例会について
 - ・招集日を9月20日とする。
 - ・会期は23日とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

〔第3回定例会〕	
9月20日	本会議
9月21日～25日	休会
9月26日・27日	本会議（代表質問）
9月28日・29日	本会議（一般質問）
9月30日・10月1日	休会
10月2日	本会議（一般質問、 予算・決算特別委員会設置）
10月3日～10月11日	休会
10月12日	本会議
- 3 代表質問について
 - ・順位は、自民、民主、共産、道民、公明の順とする。
 - ・各会派の発言使用状況について報告。
- 4 企業会計決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第35号ないし第37号については、8月11日の委員会において、報告第35号ないし第37号は意見を付し認定議決と決定し、それぞれ審査を終了したことを報告。
 - ・招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。

- 5 議場コンサートについて
 - ・別紙実施要領案のとおり、招集日の正午から実施する。
- 6 議員の海外調査派遣について
 - ・西田昭紘議員（民主）及び佐藤英道議員（公明）から、議長に対し別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があり、緊急に派遣を要するものと認め実施したことを報告。

○9月19日(火) 開議 午前9時48分
 散会 午前9時54分
 議会運営委員会室
 委員長 釣部 勲（自民）

- 1 特別委員の欠員補充について
 - ・欠員中の地方分権・構造改革問題調査特別委員に自民から推薦のあった板谷實議員（自民）を委員会条例第6条第1項ただし書きの規定により、本日付けで補充選任した旨報告。
- 2 特別委員の辞任許可及び補充選任について
 - ・新幹線・総合交通対策特別委員大橋晃議員（共産）及び地方分権・構造改革問題調査特別委員日高令子議員（共産）から委員辞任の申し出があり、後任には、共産から、新幹線・総合交通対策特別委員に日高議員、地方分権・構造改革問題調査特別委員に大橋議員を推薦する旨申し出があったことを報告。
 - ・本日の新幹線・総合交通対策特別委員会において大橋副委員長の辞任を許可した後、委員会条例第6条第1項ただし書きの規定により、申し出のとおり辞任許可並びに補充選任を行うことを報告。
- 3 議席の変更について
 - ・明日の本会議において別紙配布の議席表のとおり議席の一部を変更する。
 - ・議員の出退表示板の取扱いは、現行のままとする。
- 4 第3回定例会提出議案について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
- 5 代表質問について
 - ・通告は、9月22日正午までとする。
- 6 一般質問について
 - ・順位は従来例（十分比方式）による。
 - ・8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。

- ・ 通告は9月26日正午までとする。
- 7 予算特別委員会及び決算特別会について
 - ・ 委員会構成及び正副委員長の配分については、配布の協議事項記載のとおりとする。
 - ・ 委員名簿は、9月29日正午までに提出する。
 - 8 意見案の発議について
 - ・ 農政委員会において意見書の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
 - 9 休会について
 - ・ 議案調査のため9月21日から22日まで及び25日の本会議を休会し、26日再開する。
 - 10 9月20日の本会議議事順序について
 - ・ 明日の委員会において協議する。

○9月20日(水) 開議 午前9時45分
散会 午前9時47分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 意見案の取扱いについて
 - ・ 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○9月26日(火) 開議 午前9時52分
散会 午前9時54分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 代表質問について
 - ・ 通告(5名)について報告。
 - ・ 本日2名、明日3名行う。
- 2 公営企業管理者の本会議欠席について
 - ・ 石子公営企業管理者は、知事代理として全国森林組合連合会前専務理事古宮英明氏の葬儀出席のため、本日の午後並びに明日の本会議を欠席する旨了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○9月27日(水) 開議 午前9時48分
散会 午後4時17分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 代表質問について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- 2 一般質問について
 - ・ 通告(20名)について報告。
 - ・ 個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・ 一般質問の進め方については、改めて協議する。
 - 3 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
(午前9時50分散会、午後4時16分再開)
 - 4 三津丈夫議員(民主)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・ 総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - ・ 本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○9月28日(木) 開議 午前9時49分
散会 午後2時15分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 昨日の三津丈夫議員(民主)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・ 総務部長から、深地層研究所問題、米軍空母寄港問題などについて、なお時間を要する旨発言。
 - ・ 本日の本会議はいったん開会し、議事進行の都合により休憩する。
(午前9時50分休憩、午後2時12分再開)
- 2 三津丈夫議員(民主)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・ 総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・ 本日の本会議は、三津議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 代表質問及び一般質問について
 - ・ 通告内容等の変更について了承。
 - ・ 本日は代表質問2名、明日代表質問2名行う。
 - ・ 明日、代表質問終了後、一般質問4名行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○9月29日(金) 開議 午前9時56分
散会 午前9時59分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 代表質問及び一般質問について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- 2 特別委員会の開催について
 - ・ エネルギー問題調査特別委員会正副委員長から、正副議長及び議会運営正副委員長に対し、幌延町の深地層研究所計画に対する地元市町村の意向等に係る報告聴取のため、早急に委員会を開催したいので配意願いたい旨申し出があったことを報告。
- 3 今後の代表質問及び一般質問の進め方について
 - ・ 本日の本会議は、代表質問2名を行い延会し、その後にエネルギー問題調査特別委員会を開催願う。
 - ・ 一般質問は、10月2日に4名行うこととし、その後の進め方については、定例会の日程変更も含め改めて協議する。
- 4 本日の本会議について
 - ・ 本日午後零時から中華人民共和国成立祝賀会が行われ、知事及び議長ほか関係議員が出席する予定となっていることから、午前11時30分頃から午後2時までの間、本会議は休憩する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○10月2日(月) 開議 午後零時51分
散会 午後零時56分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡本 修 (民主)

- 1 元議員の逝去について
 - ・ 渡辺省一氏(美唄市選出、第17期～第20期、9月29日逝去)について報告。
- 2 一般質問の進め方及び今後の日程について
 - ・ 通告内容等の変更について了承。
 - ・ 一般質問は、10月4日まで行うこととし、本日4名、3日7名、4日7名行う。
 - ・ その後の日程については、次のとおりとする。
〔第3回定例会〕

10月2日・3日	本会議(一般質問)
10月4日	本会議(一般質問、 予算・決算特別委員会設置)
10月5日～10月11日	休会
10月12日	本会議

- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- 4 議員の海外調査派遣について
 - ・ 小原葉子議員(民主)、林 大記議員(民主)、神戸典臣議員(自民)、川尻秀之議員(自民)、田淵洋一議員(自民)、中里慶三議員(自民)、東 国幹議員(自民)、若狭 靖議員(自民)、小野寺勇議員(自民)、酒井芳秀議員(自民)、永井利幸議員(自民)、佐藤時雄議員(自民)、高橋文明議員(自民)、石井孝一議員(自民)、山崎正隆議員(自民)、清水誠一議員(自民)、佐藤寿雄議員(自民)、大谷 亨議員(自民)、井野 厚議員(民主)、河野光彦議員(民主)、野呂善市議員(自民)、伊藤条一議員(自民)、釣部 勲議員(自民)、水城義幸議員(自民)から、議長に対し別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・ 海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○10月3日(火) 開議 午前9時38分
散会 午前9時40分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡本 修 (民主)

- 1 一般質問について
 - ・ 通告内容等の変更について了承。
 - ・ 本日7名行う。
- 2 本会議欠席について
 - ・ 農政委員長ほか2名は、畑作政策に関する中央要請のため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○10月4日(水) 開議 午前9時43分
散会 午前9時46分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 一般質問について
 - ・ 通告内容等の変更について了承。
 - ・ 本日6名行う。
- 2 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・ 本日一般質問終了後設置する。
 - ・ 各派別分科会委員数は、協議事項記載のとおりとする。

- ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため10月5日から6日及び10日から11日まで本会議を休会し、12日再開する。
 - 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月12日(木) 開議 午後零時51分
散会 午後4時10分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・いずれも議了していない旨報告。
(午後零時52分休憩、午後4時8分再開)
- 請願の取扱いについて
 - ・本日の本会議において、請願第81号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託する。
- 会期延長について
 - ・今期定例会の会期を10月13日まで1日間延長する。
- 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月13日(金) 開議 午後4時21分
散会 午後11時41分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・いずれも議了していない旨報告。
- 本日の本会議について
 - ・本日の本会議は、とりあえず会議時間を延長する。
(午後4時22分休憩、午後11時39分再開)
- 会期延長について
 - ・今期定例会の会期を10月14日まで1日間延長する。
 - ・明日14日は、休日であるが、議事の都合により特に本会議を開くこととし、開議時刻を午前零時5分に繰り上げる。
- 本日の本会議について
 - ・会期延長の件及び休日の開議の決定を行い、散会する。

○10月14日(土) 開議 午前5時25分
散会 午後6時11分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 本日の予算特別委員会について
 - ・予算特別委員長から、本日の予算特別委員会は、午前10時30分を目途に開会したいとの申し出があったことを報告。
(午前5時26分休憩、午後4時26分再開)
- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・いずれも議了していない旨報告。
- 本日の本会議について
 - ・本日の本会議は、とりあえず会議時間を延長する。
 - ・議長から、今期定例会の会期について発言。
(午後4時28分休憩、午後6時10分再開)
- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・なお時間を要する旨報告。
- 会期延長について
 - ・今期定例会の会期を10月16日まで2日間延長する。
- 本日の本会議について
 - ・会期延長の件を議決し、散会する。

○10月16日(月) 開議 午後1時57分
散会 午後5時21分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会は議了したが、各常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。
- 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第48号ないし第51号の人事案件は、本日の本会議において議決する。
 - ・議案第52号(北海道における特定放射性廃棄物に関する条例案)については、本日の本会議において質疑の後、委員会付託を省略し議決する。
(午後1時59分休憩、午後4時26分再開)
- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算4件、農政25件、総務2件、環境生活3件、経済3件、建設5件、水産林務4件、文教1件については、すべて議了した旨報告。

- 4 本日の本会議について
- ・本日の本会議は、とりあえず会議時間を延長する。
(午後4時27分休憩、午後5時17分再開)
- 5 閉会中継続審査を要する議案について
- ・決算特別委員会において審査中の報告第1号については、継続審査することに決定したことを報告。
- 6 決議案の取扱いについて
- ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 7 意見案の取扱いについて
- ・意見案第2号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 8 陳情の審査について
- ・総務委員会から審査結果報告のあった陳情について、本日の本会議において議決する。
- 9 本委員会に付託されている陳情について
- ・閉会中継続審査を申し出る。
- 10 閉会中継続調査の申出について
- ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 11 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- 12 次回定例会の招集予定日について
- ・総務部長から、第4回定例会招集予定日について、11月22日(水)を予定している旨の発言があり、これを了承。
- 13 議員の海外調査派遣について
- ・久保雅司議員(道民)から、議長に対し、別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。
 - ・10月2日の委員会において、派遣を決定した野呂善市議員(自民)、伊藤条一議員(自民)、釣部 勲議員(自民)、水城義幸議員(自民)については、都合により派遣を取りやめる旨報告。

常任委員会

総務委員会

- 8月1日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後1時54分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 沢岡 信広(民主)

一般議事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長から、社団法人北海道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所の見直し検討等について報告。
- ③ 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。

- 9月6日(水) 開議 午前10時50分
散会 午後零時3分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、駒ヶ岳の噴火について報告。
- ② 総合防災対策室長から、泊発電所2号機定期検査結果について報告。
- ③ 総合防災対策室長から、泊発電所内における作業員の死亡事故等について報告。
- ④ 総務部長から、知事のサハリン州訪問に伴う合意事項について報告。
- ⑤ 総合企画部長から、函館市の特例市指定について報告。
- ⑥ 総合企画部長から、北海道市町村合併推進要綱について報告。
- ⑦ 出納局長から、ランダムカット式指名選考の実施について報告。
前田康吉委員(道民)及び大橋晃委員(共産)から質疑
- ⑧ 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

- 9月19日(火) 開議 午前10時31分
散会 午前10時54分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝(自民)

一般議事

- ① 総務部長及び総合企画部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、平成13年度予算編成方針について説明。

○10月16日(月) 開議 午後2時15分
散会 午後2時41分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝(自民)

付託案件の審査

議案第6号

北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

大橋晃委員(共産)から反対意見

議案第45号

財産の取得に関する件 (原案可決)

請願・陳情の審査

陳情第39号

行政書士法一部改正に関する件 (採択)

一般議事

- ① 人事委員会事務局長から、「平成12年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する報告」について報告。
- ② 警察本部警務部長から、暴力団関係資料流出について報告。
- ③ 行政書士法の一部改正を求める意見案の発議を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時52分
散会 午後2時22分
第3委員会室
委員長 森 敏捷(民主)

一般議事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、PCBを含む高圧トランス等の保管状況等について報告。

山根泰子委員(共産)から質疑

- ④ 環境生活部長から、エゾシカ保護管理計画案について報告。

- ⑤ 山根泰子委員(共産)から質疑

(1) 鷹栖産廃処理施設について

○9月19日(火) 開議 午前10時34分
散会 午前11時2分
第3委員会室
委員長 森 敏捷(民主)

一般議事

- ① 中里慶三委員が補充選任された旨報告。
- ② 議席の一部変更を決定。
- ③ 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ④ 環境生活部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 環境生活部長から、平成12年環境の状況等に関する年次報告について説明。
- ⑥ 環境生活部長から、道外廃棄物の受入基準の明確化などに係る北海道環境審議会の答申について報告。

岩本允委員(自民)から質疑

○10月16日(月) 開議 午後2時15分
散会 午後2時24分
第3委員会室
委員長 森 敏捷(民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号

北海道立自然公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第9号

北海道危険動物飼養条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 環境生活部長から、道外廃棄物の受入基準の明確化について報告。
- ② 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時55分
散会 午後2時20分
第7委員会室
委員長 上田 茂 (道民)

一般議事

- ① 保健衛生及び社会福祉・社会保障に関する道内調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、平成12年度サハリン地域(樺太)墓参について報告。
- ③ 保健福祉部長から、乳・乳製品の製造施設に係る衛生管理対策について報告。
- ④ 佐藤英道委員(公明)から質疑
(1) 国民健康保険の医療費一部負担金の減免について

○9月6日(水) 開議 午前11時10分
散会 午後零時2分
第7委員会室
委員長 上田 茂 (道民)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、雪印乳業(株)大樹工場製造の脱脂粉乳に係る調査結果等について説明。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(関連して、林大記委員(民主)及び石寺廣二委員(自民)から質疑及び要望)

○9月19日(火) 開議 午前10時30分
散会 午前10時35分
第7委員会室
委員長 上田 茂 (道民)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月16日(月) 開議 午後2時16分
散会 午後2時22分
第7委員会室
委員長 上田 茂 (道民)

一般議事

- ① 北霊碑慰霊祭参列について決定。
- ② 保健福祉部長から、雪印乳業(株)大樹工場に対する調査・指導等の状況について報告。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出

をすることを決定。

- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時44分
散会 午後2時28分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

一般議事

- ① 経済部長から、新事業創出基本構想策定について報告。
吉野之雄委員(民主)及び瀬能晃副委員長(自民)から質疑及び意見
- ② 経済部長から、特定中小企業集積活性化計画の同意について報告。
- ③ 経済事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 大規模店舗立地法について
(2) 大型店の無休について

○9月19日(火) 開議 午前10時33分
散会 午前11時1分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

一般議事

- ① 平成13年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 経済部長から、石狩開発株式会社の経営改善計画について報告。
- ④ 経済部長から、「感動市場2000」開催について報告。
- ⑤ 国際熱核融合実験炉(ITER)計画に係る最近の動向について報告。
- ⑥ 経済部長から、泊発電所内労災事故について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑
(北電プラントからの事故報告の時刻及び報告者について答弁保留)

○10月16日(月) 開議 午後2時12分
散会 午後2時22分

第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

付託案件の審査

議案第10号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第11号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第12号

北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

日高令子委員 (共産) から質疑

一般議事

- ① 経済事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時55分
散会 午後3時25分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆 (自民)

一般議事

- ① 平成13年度国費予算及び生乳の円滑な生産・流通の確保に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成13年産民間流通麦に係る麦作経営安定資金及び関連対策等について報告。
- ④ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
木村峰行委員 (民主)、佐々木隆博委員 (民主) 及び萩原信宏副委員長 (共産) から要望
- ⑤ 農政部長から、雪印乳業(株)食中毒問題について報告。
大谷亨委員 (自民) 及び萩原信宏副委員長 (共産) から質疑
- ⑥ 原田裕委員 (自民) から質疑
(1) 釧路市農協問題について
- ⑦ 村井宣夫委員 (道民) から質疑

- (1) 食料・農業・農村基本計画等について
- ⑧ 萩原信宏副委員長 (共産) から質疑
(1) 道営土地改良事業の計画変更審査について

○9月6日(水) 開議 午前11時3分
散会 午前11時41分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆 (自民)

一般議事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成13年度農業関係国費予算概算要求について報告。
- ③ 農政部長から、雪印乳業(株)食中毒問題について報告。
大谷亨委員 (自民) 及び木村峰行委員 (民主) から質疑及び意見
- ④ 河野光彦委員 (民主) から質疑
(1) 稲作問題について

○9月19日(火) 開議 午前10時31分
散会 午前10時50分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆 (自民)

一般議事

- ① 平成12年度水田農業経営確立対策に関する意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 佐々木隆博委員 (民主) から質疑
(1) 担い手対策等について

○10月16日(月) 開議 午後2時15分
散会 午後2時38分
第6委員会室
委員長 山崎 隆 (自民)

付託案件の審査

議案第5号

北海道中山間地域等直接支払基金条例案
(原案可決)

議案第16号

農地開発事業 (農地再編関連整備) に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第17号

畑地帯総合土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第18号
畑地帯総合土地改良事業(営農用水)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第19号
畑地帯総合土地改良事業(緊急整備型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第20号
畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第21号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第22号
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第23号
草地基盤整備事業(公共牧場整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第24号
ため池等整備事業(河川工作物応急対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第25号
ため池等整備事業(地域環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第26号
農地保全整備事業(中山間地域総合農地防災)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第27号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第28号
農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第29号
田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第30号
農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金

に関する件 (原案可決)
議案第31号
農村自然環境整備事業(地域環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第32号
水環境整備事業(地域用水環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第33号
草地環境整備事業(草地畜産活性化特別対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第34号
広域営農団地農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第35号
一般農道整備事業(広域関連農道整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)
議案第36号
一般農道整備事業(集落間農道整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第37号
一般農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第38号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第39号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
萩原信宏副委員長(共産)から、議案第16号及び議案第39号について意見
一 般 議 事
① 平成12年度水田農業経営確立対策及び畑作物政策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書の発議を決定。
③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
④ 農政部長から、平成12年緊急総合米対策及び平成12年度畑作物価格等の決定について報告。
⑤ 農政部長から、北海道家畜排せつ物利用促進計画について報告。
⑥ 農政部長から、雪印乳業(株)食中毒問題について報告。
⑦ 農政部長から、農林水産省所管公共事業の再

評価の実施について報告。

- ⑧ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑨ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後2時2分
第5委員会室
委員長事故のため
副委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 第16回北海道漁港大会に参加することを決定。
- ② 水産林務部長から、試験調査船の衝突事故について報告。
- ③ 蝦名大也委員(自民)から質疑
(1) 水産技術普及指導所の再編見直しについて

○9月19日(火) 開議 午前10時35分
散会 午前10時55分
第5委員会室
委員長 井野 厚(民主)

一般議事

- ① 平成13年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告、第16回北海道漁港大会への参加報告及び水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 水産林務部長から、平成13年度水産林業関係国費予算の概算要求について説明。
- ④ 水産林務部長から、水産業の振興に関する条例の検討状況について報告。

○10月16日(月) 開議 午後2時16分
散会 午後2時37分
第5委員会室
委員長 井野 厚(民主)

付託案件の審査

議案第40号
沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第41号

漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第42号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
議案第43号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 水産林務部長から、農林水産省所管公共事業の再評価の実施について報告。
- ② 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 井上真澄委員(道民)から質疑
(1) 沿岸海域に漂着する流木対策について

建設委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時37分
散会 午後1時39分
第4委員会室
委員長事故のため
副委員長 荒島 仁(公明)

一般議事

- ① 道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月5日(火) 開議 午後零時9分
散会 午後零時13分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

付託案件の審査

議案第3号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
議案第4号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
議案第5号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
議案第6号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

○9月19日(火) 開議 午前10時37分
散会 午前10時59分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 有珠山噴火災害に係る復旧等の事情に関する現地調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 建設部長から、平成13年度北海道開発関係予算の概算要求について説明。
- ⑤ 建設部長から、高速自動車国道の新たな整備手法について報告。
- ⑥ 建設部長から、公益法人に係る不祥事について報告。

○10月16日(月) 開議 午後2時15分
散会 午後2時30分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

付託案件の審査

議案第13号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第15号

北海道営住宅条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第44号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第46号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 道路特定財源等に関する意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 道路整備促進に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 建設部長から、国の公共事業の抜本的見直しについて報告。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○8月1日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後2時7分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一般議事

- ① 平成13年度文教施設に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 稲津久委員(公明)から質疑
(1) 職業教育について

○9月6日(水) 開議 午前10時33分
散会 午前11時46分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一般議事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 教育長、教育政策室参事、小中・特殊教育課参事から、平成13年度公立高等学校適正配置計画案及び平成13年度公立特殊教育諸学校配置計画案について説明。
竹内英順委員(自民)、新野至都子委員(共産)及び小野寺勇委員(自民)から質疑

○9月19日(火) 開議 午前10時37分
散会 午前10時41分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一般議事

- ① 企画総務部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月2日(火) 開議 午後4時27分
散会 午後4時47分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一般議事

- ① 教育長及びスポーツ保健体育課長から、「北海道スポーツ振興計画」案について報告。

○10月16日(月) 開議 午後2時16分
散会 午後2時35分
第9委員会室

特別委員会

付託案件の審査

議案第47号

損害賠償の額の決定に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 企画総務部長から、平成13年度公立高等学校適正配置計画及び平成13年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 小野寺勇委員（自民）から質疑
 - (1) スポーツ振興計画について

総合開発調査特別委員会

- 8月2日(水) 開議 午前11時20分
散会 午前11時43分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）
- ① 総合企画部長から、平成12年度公共事業等予備費について報告。
 - ② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ③ 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。
 - ④ 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) 関与団体について

- 9月6日(水) 開議 午後零時29分
散会 午後零時55分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）
- ① 総合企画部長から、北海道過疎地域自立促進方針について報告。
 - ② 総合企画部長から、平成13年度北海道開発関係予算の概算要求について説明。
桜井外治委員（自民）から質疑

- 9月19日(火) 開議 午後3時41分
散会 午後4時42分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

請願・陳情の審査

請願第33号

駒里地区の土地利用計画等の実現と緊急の生活対策の早期実現に関する件（継続審査）

山口幸太郎委員（自民）から質疑

その他の議事

- ① 桜井外治委員（自民）から質疑
 - (1) 概算要求と各計画等との関係について
 - (2) 与党3党の公共事業の見直しとの関連について

- 10月16日(月) 開議 午後3時
散会 午後3時17分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

- ① 総合企画部長から、国の公共事業の抜本的見直しに関する報告について説明。
- ② 総合企画部長から、北海道開発庁の平成12年度補正予算要望について報告。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

産炭地域振興対策特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前10時28分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月6日(水) 開議 午後零時18分
散会 午後零時20分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① 産炭地域振興対策に関する道内調査の実施を決定。

○9月19日(火) 開議 午後2時12分
散会 午後2時20分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① 経済部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 平成12年度国内炭生産数量及び基準単価について報告。

北方領土対策特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時34分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

- ① 伊達忠一委員(自民)の辞任に伴い、中里慶二委員(自民)が補充選任された旨報告。
- ② 議席の一部変更を決定。
- ③ 平成13年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ④ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。

瀬能晃委員(自民)から質疑及び要望

- ⑤ 北方四島訪問団の団員推薦を決定。
- ⑥ 領対本部長から、平成12年度四島自由訪問事業の実施について説明。
- ⑦ 領対本部長から、平成12年度北方領土墓参の実施について説明。
- ⑧ 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施を決定。

○9月6日(水) 開議 午後零時29分
散会 午後零時47分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

- ① 北方四島訪問実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、平成12年度四島自由訪問事業の実施について報告。
- ④ 領対本部長から、平成12年度北方領土墓参の実施について報告。
- ⑤ 領対本部長から、平成13年度国の北方領土関係予算について説明。
- ⑥ 木村峰行委員(民主)から質疑
 - (1) 日ロ首脳会談の結果に対する道の認識について
 - (2) 今後の北方領土返還要求運動についての考え方

○9月19日(火) 開議 午後2時13分
散会 午後2時17分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

- ① 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 平成12年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の団員推薦について決定。
- ④ 北方領土返還要求国民集会inNEMUROへの委員の派遣について決定。

エネルギー問題調査特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前11時9分
散会 午前11時59分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

- ① 原子力安全対策課長から、北海道電力株式会社泊発電所の定期検査について報告。
- ② 吉野之雄委員(民主)から質疑
 - (1) 深地層研究所(仮称)計画に関する「道民のご意見を聴く会」について
 - (2) エネルギー需給について

○9月4日(月) 開議 午後6時58分
散会 午後11時21分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

付託案件の審査

議案第5号

北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案
(修正議決)

その他の議事

- ① 経済部長から、泊発電所3号機の増設計画に対する地元4町村の意向について報告。
船橋利実委員(自民)、星野高志委員(民主)、吉野之雄委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑及び意見
(関連して、小野寺勇委員(自民)から質疑)
(花岡ユリ子委員(共産)の質疑における3号機のMOX燃料の使用の有無については答弁保留)
- ② 原子力安全対策課長から、泊発電所内における作業員の死亡事故等について報告。
船橋利実委員(自民)、星野高志委員(民主)、吉野之雄委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑及び意見
(関連して、小野寺勇委員(自民)から質疑)
- ③ 泊発電所内における作業員の死亡事故等について、参考人を招致することを決定。

出席を求める参考人

北海道電力株式会社

梶山義夫取締役副社長、勝木靖夫常務取締役、土代利明立地環境部長、大内全原子力部次長、吉野弘二原子力部設備管理グループリーダー

- ④ 経済部長から、前回委員会において答弁保留した吉野之雄委員(民主)の質問に対して回答。
吉野之雄委員(民主)から質疑

○9月5日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後5時53分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

- ① 泊発電所内における作業員の死亡事故等に関する件を議題とし、北海道電力株式会社副社長梶山義夫参考人、同常務取締役勝木靖夫参考人、同立地環境部長土代利明参考人、同原子力部次長大内全参考人、同原子力部設備管理グループリーダー吉野弘二参考人に対する質疑に入り、船橋利実委員(自民)から質疑
 - (1) 事故に対する対応マニュアルについて
 - (2) 事故を想定した訓練の実施状況について
 - (3) 下請け業者に対する教育責任について
 - (4) 危機管理に対する認識について星野高志委員(民主)から質疑
 - (1) 泊原子力発電所内事故について
 - (2) 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
 - (1) 協定11条、19条に対する認識について
 - (2) 効率化の考え方について
 - (3) 過去の事故に対する改善策について
 - (4) 今回の事故に係る改善の具体策について
- ② 経済部長から、前回委員会において答弁保留した花岡ユリ子委員(共産)の質問に対して回答。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(午後2時57分休憩、午後4時50分再開)
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑

○9月19日(火) 開議 午後3時27分
散会 午後5時3分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

- ① 原子力安全対策課長から、泊発電所2号機定期検査結果について報告。
- ② 泊発電所3号機の増設計画に係る知事意見の提出について報告。
吉野之雄委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑及び意見

- ③ 深地層研究所（仮称）計画に係る道民のご意見を聴く会の開催結果に関する概況について報告。

星野高志委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見

○9月29日（金） 開議 午後4時
散会 午後6時23分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① 経済部長から、深地層研究所（仮称）計画に対する地元市町村の意向等について報告。

船橋利実委員（自民）、星野高志委員（民主）、吉野之雄委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見

○10月16日（月） 開議 午後3時2分
散会 午後3時4分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

- ① エネルギー事情に関する道内調査の実施を決定。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○8月2日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前10時59分
第1委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施及び整備新幹線関連行事への出席概要の報告を了承。
② 交通安全対策事情に関する道外調査の実施を決定。
③ 大橋晃委員（共産）から質疑
（1）北海道新幹線について
（関連して、石寺廣二委員（自民）から質疑）

○9月6日（水） 開議 午後1時18分
散会 午後2時2分
第1委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- ① 総合企画部長から、新千歳・台湾間のチャー

ター便の運航について報告。

- ② 環境生活部長から、北海道新幹線（新青森・札幌間）に係る環境影響評価について説明。
大橋晃委員（共産）から質疑
③ 道警交通部長から、秋季における高齢者の交通事故防止対策について説明。

○9月19日（火） 開議 午後2時9分
散会 午後2時20分
第1委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

副委員長の互選

- ① 副委員長に、村井宣夫委員（道民）を選出。

その他の議事

- ① 委員長から、大橋晃副委員長（共産）より副委員長辞任願いが提出されている旨報告があり、副委員長辞任について諮り、異議なく許可することを決定。
② 大橋晃委員（共産）の辞任に伴い、日高令子委員（共産）が補充選任された旨報告。
③ 議席の一部変更を決定。
④ 理事に、日高令子委員（共産）を選出。
⑤ 環境生活部長から、秋の全国交通安全運動の取り組みなどについて説明。
⑥ 警察本部交通部長から、死亡事故多発に伴う「緊急対策」実施について説明。

○10月16日（月） 開議 午後3時30分
散会 午後3時32分
第1委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- ① 乗合バス事業における需給調整規制廃止後の生活交通確保に関する意見案の発議を決定。
② 総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○8月2日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前10時34分
第2委員会室
委員長欠のため
副委員長 丸岩 公充（自民）

- ① 地方分権・構造改革問題に関する道内外調査

の実施を決定。

- ② 日高令子委員（共産）から質疑
(1) 支庁再編について

○9月6日(水) 開議 午後零時36分
散会 午後1時12分
第2委員会室
委員長欠のため
副委員長 丸岩 公充（自民）

- ① 地方分権・構造改革問題に関する道内外調査の実施を決定。
② 地域振興室長から、函館市の特例市指定について報告。
③ 地域振興室長から、北海道市町村合併推進要綱について報告。
日高令子委員（共産）から質疑

○9月19日(火) 開議 午後2時21分
散会 午後2時28分
第2委員会室
委員長 大橋 晃（共産）

委員長の互選

- ① 委員長に大橋晃委員（共産）を選出。

その他の議事

- ① 日高令子委員（共産）の辞任並びに板谷實委員（自民）及び大橋晃委員（共産）が補充選任された旨報告。
② 議席の一部変更を決定。
③ 構造改革推進室長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月16日(月) 開議 午後2時56分
散会 午後2時59分
第2委員会室
委員長 大橋 晃（共産）

- ① 地方分権・構造改革問題に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
② 地方分権に関する「委員会協議会」の開催について決定。

少子・高齢社会対策特別委員会

○8月2日(水) 開議 午前10時25分
散会 午前11時5分
第7委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

- ① 少子・高齢社会対策に関する道内調査の実施を決定。
② 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) 介護保険施行状況に関する調査結果について
③ 稲津久委員（公明）から質疑
(1) 放課後児童クラブについて

○9月19日(火) 開議 午後2時10分
散会 午後2時22分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

- ① 少子・高齢社会対策に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
② 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) 学童保育の充実について

○10月16日(月) 開議 午後3時3分
散会 午後3時6分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

- ① 介護保険制度の改善に関する意見案の発議を決定。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

有珠山噴火災害対策特別委員会

○8月1日(火) 開議 午後2時58分
散会 午後3時12分
第1委員会室
委員長 岩本 允（自民）

- ① 議席の一部変更を決定。
② 総務部長から、有珠山噴火災害に伴う避難状況等及び平成12年度公共事業等予備費について報告。
③ 委員会終了後、有珠山噴火災害対策特別委員会協議会を開催することを了承。

○9月6日(水) 開議 午後2時21分
散会 午後2時50分
第1委員会室
委員長 岩本 允（自民）

- ① 総合企画部長から、有珠山噴火災害対策に係

る緊急要望の措置状況、有珠山噴火災害対策に係る地元市町村等からの要望事項に対する対応状況及び有珠山噴火災害に係る復旧・復興対策の今後の取り組みについて報告。

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

- ② 有珠山噴火災害に係る復旧・復興に関する現地調査の実施を決定。

○9月19日(火) 開議 午後5時18分

散会 午後5時23分

第1委員会室

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総合企画部長から、平成12年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 総合企画部長から、有珠山噴火災害復興対策委員会の設置について報告。

○10月16日(月) 開議 午後3時40分

散会 午後3時50分

第1委員会室

委員長 岩本 允（自民）

- ① 有珠山火山活動災害復興対策室長から、有珠山周辺における土地利用区分について説明。
② 有珠山噴火災害対策の復旧復興の事業に関する現地調査の実施を決定。

予算特別委員会

○10月4日(水) 開議 午後5時2分

散会 午後5時10分

第1委員会室

委員長 川村 正（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に川村正委員（自民）、副委員長に滝口信喜委員（民主）を選出。
② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

石寺 廣二（自民）	岩本 剛人（自民）
佐野 法充（民主）	久保 雅司（道民）
荒島 仁（公明）	山根 泰子（共産）
沢岡 信広（民主）	滝口 信喜（民主）
原田 裕（自民）	丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民）	加藤 唯勝（自民）
森 敏捷（民主）	永井 利幸（自民）
小野寺 勇（自民）	

○第2分科会委員（15人）

布川 義治（道政）	沖田 龍児（民主）
遠藤 連（自民）	大谷 亨（自民）
斉藤 博（民主）	前田 康吉（道民）
喜多 龍一（自民）	工藤 敏郎（自民）
伊藤 条一（自民）	佐藤 時雄（自民）
星野 高志（民主）	伊藤 政信（民主）
大橋 晃（共産）	吉野 之雄（民主）
若狭 靖（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことに決定。
⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

第 1 分 科 会

〇10月4日(水) 開議 午後5時12分
散会 午後5時19分
第1委員会室
第1分科委員長
水城 義幸(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に水城義幸委員(自民)、分科副委員長に沢岡信広委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に丸岩公充委員(自民)、佐野法充委員(民主)、久保雅司委員(道民)、山根泰子委員(共産)、荒島仁委員(公明)を選出。

〇10月6日(金) 開議 午前11時3分
散会 午後4時12分
第1委員会室
第1分科委員長
水城 義幸(自民)

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

- ・岩本 剛人委員(自民)から、
- 1 食品の衛生管理について
 - ・食品検査の実施状況
 - ・食品の検査体制
 - ・エンテロトキシン検査機器整備の経緯
 - ・エンテロトキシンの検査体制
 - ・食品営業者による自主検査指導の見解
 - ・今後の食品検査体制整備の考え方

- ・ハサップ導入の効果及び道内の状況
- ・ハサップ導入促進の取り組み状況
- ・ハサップ承認品目以外の品目製造業者への対応と今後の見通し
- ・雪印関連工場に対するハサップ導入指導の見解
- ・国におけるハサップ承認制度の見直し内容
- ・ハサップ承認施設に対する対応
- ・ハサップ導入促進方策の検討

等について

沢岡 信広委員(民主)から、

- 1 社会福祉施設における苦情解決について
 - ・社会福祉法の趣旨
 - ・苦情解決の仕組みと指導の内容
 - ・第三者委員選任に当たっての指導内容
 - ・利用者に対する苦情解決制度の周知方法
 - ・運営適正化委員会の設置時期と体制
 - ・北海道社会福祉協議会との連携

等について

日高 令子委員(共産)から、

- 1 障害者問題について
 - ・北海道障害者スポーツ大会が広域開催となった経緯
 - ・競技種目の検討内容
 - ・大会の運営に対する見解
 - ・精神障害者社会復帰施設等通所交通費補助事業の現状
 - ・精神障害者社会復帰施設等通所交通費補助事業の制限撤廃の見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、食品衛生課長、地域福祉課参事及び障害者保健福祉課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員(自民)から、

- 1 山岳トイレ対策について
 - ・大雪山のし尿対策
 - ・バイオトイレの実証実験内容等
 - ・今後の課題
 - ・環境に配慮した山岳トイレ設置の考え方
- 2 スポーツ振興について
 - ・スポーツ北海道宣言の具体化の方策
 - ・広域的拠点施設整備の支援策

等について

久保 雅司委員（道民）から、

1 地球温暖化対策について

- ・地球温暖化防止計画における削減目標設定の考え方
- ・道の実行計画における目標達成の可能性
- ・省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づく施策との整合性
- ・本道における二酸化炭素排出量が多い理由
- ・二酸化炭素排出量の削減の実効性
- ・広域的な熱エネルギー導入の検討
- ・北海道地球温暖化防止活動推進センターの役割等
- ・地球温暖化防止活動推進員制度への対応
- ・地球温暖化防止に取り組む決意

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 国道44号線の環境問題について

- ・予定地域に対する認識
- ・知事意見の内容
- ・事業者の見解の内容
- ・道路建設に係る環境保全の考え方
- ・事業の必要性に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境政策課長、環境政策課参事及び自然環境課長から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員（自民）から、

1 IT施策の推進について

- ・情報化の一体的推進方策
- ・高度情報化計画の策定時期及び内容
- ・ネットワーク整備の考え方
- ・情報教育・研修の充実方策
- ・電子道庁構想と策定までのスケジュール
- ・電子道庁構想に対する民間からの提言への対応
- ・北海道IT施策推進連絡会議設置の趣旨
- ・国との共同プランの策定方策等
- ・共同プラン策定に係るワーキンググループの設置目的等
- ・共同プランと新高度情報化計画との関連性
- ・共同プランの推進

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 公共事業の景気浮揚効果と政策評価について

・予備費執行に伴う景気浮揚効果の概要

・景気対策上の有効性

・費用効果及びそれに対する政策評価等

等について、質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、経済企画室長、経済企画室参事、情報政策課長及び情報政策課参事から答弁。議事進行の都合により散会。

○10月10日（火） 開議 午前10時18分

閉会 午後5時12分

第1委員会室

第1分科委員長

水城 義幸（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 経済構造改革について

- ・道の取り組み状況と道内の動向
- ・産業クラスターの取り組み状況
- ・道産品の販路拡大や北海道ブランドの確立に向けた取り組み状況
- ・道産品のデザイン力向上などに対する道の支援策
- ・道内企業の貿易振興及び海外経済交流に対する取り組み状況
- ・国際的な取引拡大の方向性
- ・経済構造改革の推進に向けた今後の展開及び具体的な推進施策

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 支庁制度の見直し

- ・支庁制度改革の検討経過
- ・道州制、市町村合併との関連
- ・支庁制度改革の必要性
- ・支庁改革論議と地域の動きに対する認識
- ・現行支庁体制の課題等
- ・B- α 型支庁に対する認識
- ・B- α 型支庁像の論点整理に対する現状認識
- ・支庁再編による影響及び対応策
- ・支庁制度検討委員会の検討スケジュール及び道の対応
- ・支庁制度改革の基本的な考え方
- ・支庁制度改革の進め方

等について

森 敏捷委員（民主）から、

1 エア・ドゥについて

- ・創設理念に対する見解

- ・役員選任の経過
- ・道庁OBの兼務に対する見解
- ・今後の直接的支援の考え方
- ・道職員の利用状況及び利用促進協力の考え方
- ・具体的な利用促進策

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 NTT合理化問題について
 - ・道の認識と対応
 - ・計画中止要請の見解
 - ・既存サービスの保証
 - ・地域問題に対する認識
 - ・営業所の廃止に伴う地域住民への影響
- 2 過疎地振興と情報格差の是正について
 - ・道民の携帯電話等の保有状況
 - ・通信格差の是正の必要性
 - ・移動通信用アンテナの道内の活用状況及び補助率の再検討
 - ・情報格差是正と整備促進

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、構造改革推進室参事、情報政策課長及び情報政策課参事から答弁があって、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 人事委員会勧告について
 - ・今年の勧告の特色
 - ・給料表の改定見送りの理由
 - ・福祉職給料表を引き続き検討することとした経緯
 - ・福祉職場の実態調査等に対する見解
- 2 管理職手当のあり方について
 - ・支給対象の要件
 - ・校長、教頭の管理職手当に対する見解
 - ・事務長の管理職手当の適用除外に対する見解

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 人事委員会勧告について
 - ・本年度の給与勧告の内容
 - ・道内民間調査の実態
 - ・勧告の実施に伴う一般行政職の収入
 - ・給与勧告による影響
- 2 道職員の長時間労働について
 - ・メンタルヘルス対策の必要性
 - ・時間外勤務の実態及び改善

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長、総務審査課長及び給与課長から答弁があって、出納局及び人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ 監査委員所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 土地改良事業について
 - ・監査実施内容及び計画変更手続きに係る監査の有無
 - ・今後の監査の徹底など

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

丸岩 公充委員（自民）から、

- 1 入札制度について
 - ・景気対策事業の公共事業に占める割合
 - ・入札制度改革が建設業界に与える影響
 - ・改革の目的
 - ・ランダム・カット式指名選考採用の理由
 - ・ランダム・カット式指名選考の試行結果と検証
 - ・指名候補者の選定数の根拠
 - ・入札価格に対する認識
 - ・予定価格の事前公表と指名業者の公表
 - ・工事の履行責任
 - ・地場業者育成の規定を削除した理由
 - ・指名業者選考の機械化と技術職員の意欲低下
 - ・他府県におけるランダム・カット式指名選考の実施状況
 - ・建設業界が果たしてきた役割
 - ・ランダム・カット式指名選考を本格実施する理由
 - ・ランダム・カット式指名選考採用後の不正防止
- 2 庁舎維持管理等について
 - ・契約の方法
 - ・競争入札参加資格者名簿等を作成する考え
 - ・防火管理者等に対する講習
- 3 道議会庁舎の建設について
 - ・庁舎建設経費圧縮の考え方と内容
 - ・基本設計における機能性の配慮
 - ・道産材を使用する考え
 - ・経費削減の視点

・今後のスケジュール
等について

小野寺 勇委員（自民）から、

- 1 入札制度（ランダム・カット）について
 - ・ランダム・カット式指名選考の目的
 - ・ランダム・カット式指名選考導入による恣意性の排除

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 道税等について
 - ・本道の経済動向の認識
 - ・景気動向の変化と道税収入の見通しに対する認識
 - ・法人事業税の業種別税収動向とその理由
 - ・地方消費税収入の低下理由
 - ・道税収入の伸びと当初予算額確保の見通し

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 支庁庁舎の改築について
 - ・改築を要する支庁庁舎の改築に向けた取り組み状況
 - ・改築を見送った理由
 - ・財政の中期試算と今後の対処方針との関係
 - ・根室支庁庁舎の改築見込みと根室市の期待に対する道の認識
 - ・胆振支庁庁舎の改築における室蘭市の取り組みに対する道の認識
 - ・改築凍結と地元市への対応
 - ・改築を要する庁舎の現況及び耐震診断結果と対応状況
 - ・庁舎の安全性の確保
 - ・地域との信頼関係

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 水切りネットについて
 - ・行政監査結果に対する認識と対処方針
 - ・一者随契の見解
 - ・調査結果の取りまとめ時期
 - ・関与団体の調査
 - ・全庁調査の具体的内容
 - ・調査結果と職員の処分の考え方

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 入札改善策について
 - ・ランダム・カット式指名選考の本格実施に至

る経過と今後の対処方針

- ・経済的かつ効率的、効果的な公共事業執行についての認識
- ・職員の意識改革に向けた取り組み
- ・行動計画の見直し

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、入札指導監察監、道庁周辺地区整備室長、道庁周辺地区整備室管理課長、総務課長、財政課長、管財課長及び税務課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分科会

〇10月4日(水) 開議 午後5時13分
散会 午後5時20分
第2委員会室
第2分科委員長
星野 高志(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に星野高志委員（民主）、分科副委員長に喜多龍一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に工藤敏郎委員（自民）、沖田龍児委員（民主）、前田康吉委員（道民）、大橋晃委員（共産）を選出。

〇10月6日(金) 開議 午前10時14分
散会 午後5時8分
第2委員会室
第2分科委員長
星野 高志(民主)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
田淵 洋一委員（自民）から、

- 1 北海道景観条例について
 - ・委員会の設置目的、組織、審議内容及び委員選任の考え方
 - ・今後の委員会の審議内容
 - ・全道市町村ネットワーク会議の設置目的、構成及び協議事項
 - ・パブリックレポート調査の概要と調査結果の概要

- ・景観条例の基本的スタンスと内容
- ・目標を実現するための方策と支援規定

2 「道の駅」について

- ・現在の整備状況及び今後の整備に対する考え方
- ・施設が補助対象となるための国への働きかけ内容とその結果
- ・整備のための今後の取り組みに対する考え方

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 外断熱工法について

- ・寒地住宅都市研究所における研究内容と取り組み状況
- ・研究成果の普及状況と普及啓蒙の取り組み状況
- ・工法に対する認識
- ・各部から依頼された工事におけるこの工法の実績
- ・建築設備における耐久性向上の取り組み状況
- ・外断熱工法の推進についての考え方

等について

前田 康吉委員（道民）から、

1 建設業の育成について

- ・工事成績評定の客観性向上についての見解
- ・工事監督員等の資質の向上方策
- ・多様な入札の実施状況と入札制度改善に伴う事務量増加への対処方法
- ・情報化推進の取り組み状況
- ・北海道建設業振興アクションプログラムの取り組み状況と今後の建設業の振興に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道営住宅について

- ・修繕の必要度が大きくなることの認識
- ・修繕費減少の要因
- ・火災の発生状況
- ・火災報知設備設置の実態とその理由
- ・今後の火災報知器整備の必要性

2 都市計画について

- ・小樽築港駅周辺土地地区画整理事業の計画変更理由と意見書の処理状況
- ・マイカル小樽と地元商店街の共存共栄の実態及び大型商業施設立地によるマイカル小樽への影響の認識

- ・ふるさと財団基金から受けた融資の回収見込み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、住宅都市局長、まちづくり推進室長、管理課長、道路計画課長、建築指導課長、住宅課長、都市環境課長、建設情報課長、まちづくり企画課長、建築課長及び設備課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

1 漁協合併について

- ・全道の漁協の経営状況
- ・漁協合併の進捗状況
- ・合併への取り組みとその支援策
- ・漁協信用事業の体制強化への認識と今後の取り組み
- ・合併等推進への決意

2 乾燥材の供給増に向けての取り組みについて

- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律の木材産業への影響
- ・現在の乾燥材の供給状態
- ・乾燥材の供給増に向けた取り組み

等について

斉藤 博委員（民主）から、

1 森林認証制度について

- ・制度の内容と効果
- ・森林認証取得への取り組み

2 森林の公益的機能の評価について

- ・林野庁における森林の公益的機能の評価方法
- ・評価等に対する認識
- ・北海道の森林の評価額
- ・森林の役割などに係るPR

3 保護水面について

- ・北海道における保護水面等の現状
- ・水産資源保護法の改正要旨と目的
- ・保護河川における規制期間の見直し
- ・住民要望の状況と認識
- ・保護水面の見直し

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 プレジャーボートの漁港利用と対策について

- ・期待される効果
- ・トラブルに対する対応
- ・係留地改修要請に対する対応

等について

布川 義治委員（道政）から、

1 本道河川における遊漁問題等について

- ・本道の遊漁人口の状況
- ・内水面における遊漁規制の内容
- ・サケマス有効利用調査の実施状況
- ・サクラマスの川釣り

2 外来魚の放流について

- ・外来魚の生息状況とその影響
- ・外来魚の規制措置

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課長、栽培振興課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、木材振興課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 道営競馬について

- ・組織運営の改善策
- ・道営のままでの収支改善方策と現状認識
- ・一部事務組合化に向けた取り組み状況と抜本的改革
- ・札幌市内中心部の場外馬券場構想の現状と方向性
- ・ITを活用した売り上げ増大策の取り組み状況
- ・売り上げ増大のための魅力ある番組づくりへの対応
- ・5年間の猶予期間の根拠
- ・猶予期間における改善策と部長の取り組みへの決意

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

1 道営競馬問題について

- ・今後の方向性の判断における軽種馬生産の役割と地域の歴史に対する考え
- ・赤字脱却の収支均衡ラインの見解
- ・平成13年度の収支と今後5カ年の収支計画の明示と赤字脱却に向けた主な取り組み
- ・広域場間場外発売の拡大のための具体的な取り組みと都市間における場外発売場確保と設置の目途
- ・抜本的改善における一部事務組合設立の位置づけ

- ・産地の提案の受け止め方と産地との協議の進め方

- ・廃止の可能性の有無

- ・一部事務組合への移行の手順と見直し

等について

大谷 亨委員（自民）から、

1 中山間地域等直接支払交付金について

- ・対象市町村数と対象面積
- ・基金造成の考え方
- ・本年度未実施市町村の未実施理由と来年度の道の対応
- ・地方財政措置の内容及び制度改善に対する国への対応
- ・交付金の支払要件
- ・集落協定と個別協定の内容
- ・制度の普及と農業者の取り組み促進に対する対処方法
- ・成果把握に対する考え方

2 農業生産法人について

- ・法人数等の最近の動向
- ・農業センサスによる農家戸数の把握に対する見解
- ・国への地方交付税算定方法の改善要望の必要性

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 農地基盤整備について

- ・投資効果の状況
- ・事業採択のあり方
- ・パワーアップ事業の概要とあり方
- ・事業費の軽減
- ・今後の土地基盤整備事業の推進

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

1 農業・農村振興推進計画について

- ・北海道農業・農村振興条例に対する認識
- ・第1期振興推進計画における施策の重点と達成状況
- ・第1期期間中の資金の執行状況
- ・次期計画策定のスケジュール
- ・本道農業に対する現状の認識
- ・現時点での次期計画の基本的な考え方

2 米対策について

- ・緊急総合米対策に対する評価
- ・稲作経営安定対策における拡充措置の内容と稲作農家への恩恵度合い

- ・生産調整面積のガイドライン配分時期とその対応
- ・需給調整水田対策の内容と評価
- ・ホールクroppサイレージの家畜飼養管理上の技術的問題
- ・緊急総合米対策の実効性

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 広域農道について
 - ・釧路東地区と日高中部地区の計画変更の内容
 - ・他地区での計画変更の状況
 - ・計画変更に伴う受益者負担の変化
 - ・日高中部地区の必要性に対する認識
 - ・事業費の増嵩に伴う町との関係
 - ・政策評価での見直し等今後の対応
- 2 土地改良事業の計画変更について
 - ・事業計画変更の状況
 - ・変更手続きを怠っていた地区数
 - ・農家負担のある事業名と地区数
 - ・地域の同意状況
 - ・土地改良法違反に対する考え方
 - ・地元理解を得た方法とその確認根拠
 - ・東旭川下南部地区ため池事業の改善状況
 - ・道の監査や会計検査院の指導の有無と対応状況
 - ・計画変更要領の見直しの内容と検討時期
 - ・国への変更手続きの状況
 - ・再発防止対策と審査に対する部長の決意

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 日本海北部酪農対策について
 - ・日本海北部地域の酪農の現状と認識
 - ・これまでの酪農振興への取り組み
- 2 酪農技術センターについて
 - ・平成11年度における検討結果
 - ・平成12年度の計画策定における検討内容と策定の見通し
 - ・問題点の解決に向けた今後の取り組み
 - ・センター機能の検討
 - ・整備に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、競馬管理室長、農政課長、農地調整課長、農村計画課長、設計課長、農村振興課長、農村整備課長、農産園芸課長、酪農畜産課長、農業企画室参事及び首席専門技術員から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○10月10日(火) 開議 午前10時35分
閉会 午後5時26分
第2委員会室
第2分科委員長
星野 高志（民主）

① 経済部所管に対する質疑に入り、
遠藤 連委員（自民）から、

- 1 砂利採取について
 - ・最近の違反行為の態様とその対応
 - ・砂利採取跡地放置の現状とその対応
 - ・連帯保証人による跡地保証制度の見直しの必要性
 - ・公共事業残土を埋め戻しに活用する考え方
 - ・認可要綱の法的拘束力の限界と問題発生との関係
 - ・独自条例の制定に対する考え方

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

- 1 イーター（ITER）問題について
 - ・国の誘致凍結活動解除に対する見解
 - ・計画縮小によるコンパクトイーター変更に係る安全性議論の変更の有無
 - ・進捗に応じた技術課題の国からの公開
 - ・建設に当たっての地元負担に対する認識
 - ・誘致のための法整備の必要性に対する認識
 - ・運転中や廃止後の放射性廃棄物処理に対する考え方

等について

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 深地層研究所計画について
 - ・計画に対する認識
 - ・岐阜県における協定締結に対する見解
 - ・協定当事者は核燃料サイクル機構、幌延町、道の三者とする考え方
 - ・協定当事者は三者で国が立会人とする考え方
 - ・地元の範囲を今後の推移で決める考え方
 - ・担保する協定の内容
 - ・協定内容項目の修正や追加の可能性
 - ・協定内容に協議機関の設置を反映させる考え方
 - ・協定締結が計画を受け入れる担保措置となる考え方
 - ・特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の評価
 - ・協定対象外地域に対する措置が受け入れの必

要条件とする見解

- ・計画受け入れのための協定対象外地域に対する措置は早急に実施すべきことではなく研究所設置の担保措置ではないとの考え方
- ・他都府県における担保措置としての条例等を制定する動向
- ・道内市町村における同様の動向
- ・計画を受け入れるべきとの考え方や受け入れ表明後の協定調印時期

等について

伊藤 政信委員（民主）から、

1 深地層研究所計画について

- ・担保措置としての協定の具体的内容に対する見解とその協定内容の協議状況
- ・周辺自治体等の意見を協定に付け加える考え方
- ・協定に付け加える方法や協定案の最終版を検証すべきとする考え方
- ・国との協議の進め方と国からの意向に対する考え方
- ・国が協定当事者となるような働きかけに対する考え方
- ・国を協定当事者にすべきとの考え方
- ・国の参画を文書で確認する考え方
- ・国が当事者にならない場合における協定締結後の国との確認書を取り交わす考え方
- ・協定当事者である地元範囲の協議経過に対する考え方
- ・協定における周辺自治体を協定当事者として参画させる考え方
- ・協議機関の構成メンバーと慎重な自治体をメンバーとすべきとの考え方に対する見解
- ・担保措置として放射性廃棄物を受け入れる意思がないことを明らかにする条例を制定する考え方
- ・条例制定のみに絞り込む考え方に対する見解
- ・条例の制定時期を協定締結と同時期にすべきとの考え方に対する見解
- ・担保の方策時期が概要調査地区選定段階までの理由と協定と同時に行うべきとの考え方に対する見解
- ・通産省への確認や省庁再編後の経済産業省への継承の確認
- ・通産大臣と道との間で確認すべきとの考え方に対する見解

- ・道の考え方が整理され、道民に明らかになる判断の時期
- ・道民合意とは関係自治体全体の理解、同意と考えることに対する見解
- ・最低限周辺自治体の同意が必要と考えることに対する見解
- ・今後の手順の考え方に対する見解

等について

久保 雅司委員（道民）から、

1 国際熱核融合実験炉の誘致について

- ・計画に対する認識
- ・計画の動向
- ・計画に対する我が国の基本姿勢と今後の展開
- ・本道への誘致の意義と誘致活動に当たっての認識
- ・道として道民の理解を深めるための具体的な取り組み
- ・計画実現に向けた三極の進め方と我が国の対応
- ・誘致が実現した際の道の取り組み

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 イーター（ITER）について

- ・国が誘致を決定していない中での国内誘致の有無
 - ・トリチウムの安全性問題解決の現状
 - ・放射性廃棄物の処分方法と処分場所
 - ・イーターサイト要件及びサイト設計仮定に係る検討の有無
 - ・サイト設計における地震に対する施設の対応の想定
 - ・国内三地域との比較
 - ・道の財政負担の想定
 - ・道民合意の必要性
- 2 幌延深地層研究所問題について
- ・特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律は都道府県の拒否権を認めたものではないと解釈することに対する考え方
 - ・担保措置だけでは足りないとする考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、資源エネルギー課長及び苫東開発課参事から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 学校図書館の充実について

- ・現状と重要性に対する認識
 - ・施設の整備状況
 - ・国の事業に対する道内での取り組み状況
 - ・道教委の取り組み状況
 - ・司書教諭の養成状況
 - ・学校図書館図書標準の達成目標のための地教委に対する指導方法
 - ・施設設備の充実及び国の事業に対する今後の取り組み
 - ・学校図書館のネットワーク化の推進状況
 - ・ボランティア活用事業等の導入による学校図書館運営の活発化についての見解
 - ・司書教諭発令までの具体的取り組み
- ## 2 乳幼児期からの読書活動の普及について
- ・ブックスタートに対する考え、積極的な普及に対する考え

等について

斉藤 博委員（民主）から、

1 教科書採択について

- ・教科書採択のあり方についての見解
- ・採択される歴史教科書の内容についての見解

等について

佐藤 時雄委員（自民）から、

1 歴史教科書と教科書の採択について

- ・歴史教科書の実態と歴史教科書に対する感想
- ・反日的、自虐的な歴史観に基づいた教育に対する判断
- ・教科書採択基準等の改善についての取り組み状況
- ・採択の公正確保を図るための措置
- ・採択に関する宣伝活動の課題
- ・採択地区協議会等の構成に対する指導方法とその結果
- ・採択理由の公表に対する指導と結果
- ・教科書採択の改善指導の取り組み及び市町村教育委員会への改善指導内容とその結果
- ・採択基準と学習指導要領との関連
- ・採択参考資料作成要領における取扱い内容的確性、内容の取り上げ方と根拠
- ・採択参考資料の内容の程度等に対する道教委の対応
- ・採択参考資料の意図、教育長の考え方と対応
- ・教科書選定の選定委員の構成や市町村教育委員会への指導における今後の取り組み

等について

永井 利幸委員（自民）から、

1 スポーツ振興について

- ・シドニーオリンピックにおける我が国選手の活躍等に対する感想
- ・スポーツ北海道宣言とスポーツ振興計画の関わり
- ・スポーツ振興計画での施策の展開内容
- ・スポーツ環境の整備方針
- ・広域的拠点施設の整備
- ・地域主体の広域的施設整備促進のための具体的方策

等について

前田 康吉委員（道民）から、

1 公立高等学校適正配置計画について

- ・基本指針と見直しに係る地域関係者などの理解
- ・職業学科の拠点校等の取扱い
- ・今後の職業学科に関する取り組み
- ・学区制見直しの経緯
- ・今後の学区制の見直しについての見解

等について

日高 令子委員（共産）から、

1 学校のトイレについて

- ・道立学校におけるくみ取り式トイレの状況
- ・下水道未整備の理由
- ・簡易水洗によるトイレの整備
- ・洋式トイレ設置要望への対応

2 公立高等学校適正配置計画について

- ・地域別検討協議会における主な意見の内容
- ・PTA連合会等地域の声に対する認識
- ・少人数学級の実現と学級削減の撤回に対する見解

等について

布川 義治委員（道政）から、

1 週休2日制の本格導入について

- ・週休2日制試行の経緯と理由
- ・現時点での試行の状況
- ・休日の過ごし方の実態と特徴
- ・週休2日制試行経過の中での教職員の評価
- ・試行段階での親側の反応・評判と学力低下の懸念を払拭するための対策
- ・完全週休2日制導入までに取り組むべき課題への対応

2 民間校長の登用について

- ・校長への民間人登用についての認識と期待

- ・民間校長を登用した東京都の対応に対する評価
- ・道教委におけるこれまでの取り組みと速やかに対応しない理由

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、教育政策室長、生涯学習部長、教職員課長、教育政策室参事、学校施設課長、社会教育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。



○10月11日(水) 開議 午後4時3分
散会 午後4時5分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

委員長から、本日の会議は、議事の都合により、散会することを諮り、異議なく決定。

○10月12日(木) 開議 午後6時12分
散会 午後6時13分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

委員長から、本日の会議は、議事の都合により、散会することを諮り、異議なく決定。

○10月13日(金) 開議 午後11時56分
散会 午後11時57分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

委員長から、本日の会議は、議事の都合により、散会することを諮り、異議なく決定。

○10月14日(土) 開議 午後8時10分
閉会 午後9時29分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、
清水 誠一委員(自民)から、

- 1 深地層研究所計画について
 - ・計画の受け入れ
 - ・協定当事者
 - ・協定の調印

- ・調査研究の開始等について
- 伊藤 政信委員(民主)から、
- 1 深地層研究所計画について
 - ・協定当事者
 - ・条例の制定
 - ・条例の認識
 - ・条例化
 - ・道民合意

等について
大橋 晃委員(共産)から、

- 1 イーター計画について
 - ・地元負担
 - ・道民合意
 - ・道民投票など
- 2 幌延問題について
 - ・道民合意
 - ・概要調査地区等の選定
 - ・都道府県知事等の意見
 - ・条例の効果
 - ・受け入れ表明

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、山根泰子委員(共産)から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
次に、議案第2号ないし第4号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 水城義幸委員(自民)から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあって閉会。

企業会計決算特別委員会

○7月7日(金) 開議 午後4時29分
散会 午後4時38分
第10委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に平出陽子委員(民主)、副委員長に石井孝一委員(自民)を選出。
- ② 理事に鎌田公浩委員(自民)、板谷實委員(自民)、西田昭紘委員(民主)、三津丈夫委員(民主)、上田茂委員(道民)、日高令子委員(共産)、稲津久委員(公明)を選出。
- ③ 議席を決定。
- ④ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。
○申し合わせ事項
 - 1 質疑は、通告の形式によることとする。
 - 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準じる。
 - 3 質疑通告は、所管部審査日の前日正午までに、理事を通じ一括して提出する。
 - 4 委員の交代は、原則として認めない。
 - 5 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行う。
- ⑤ 委員の割り当てのない諸派から、委員外議員発言の申し出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可する。
なお、書面審査及び資料要求は認めない。
- ⑥ 本委員会の運営に必要な事項については、理事会において協議することとした。

○7月14日(金) 開議 午後3時10分
散会 午後3時17分
第10委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

- ① 報告第35号から報告第37号を一括議題とし、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査に必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、7月18日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。

- ⑤ 現地調査の実施及び日程を決定。
- ⑥ 書面審査会の実施及び審査方法を決定
- ⑦ 書面審査会の運営方法について決定
 - 1 書面審査室は第10委員会室とし、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - 2 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - 3 書面審査室備付資料の室外への持出しは禁止する。
- ⑧ 報告第35号から報告第37号の閉会中の継続審査の申出を行うことを決定。

○8月9日(水) 開議 午後10時4分
散会 午後4時13分
第10委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

- ① 7月14日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 企業局所管に対する質疑に入り、**石寺 廣二委員(自民)**から、
 - 1 電気事業の平成11年度事業成績について
 - ・11年度決算内容の評価
 - ・職員数増の理由と職員定数管理の考え方
 - ・新たな事業展開の内容
 - ・発電所委託管理団体の設立目的と組織及び委託理由と効果
 - ・清水沢発電所施設の機器更新時期及び委託の見直し
 - ・委託団体の持つノウハウの内容
 - ・委託団体の公益事業の内容
 - ・建設改良事業の内容
 - ・シューパロダム事業の現時点の進捗状況及び事業遅延による影響
 - ・ダムの完成見込み時期と発電所建設時期
 - ・建設改良費の財源
 - ・ポテンシオ発電所関連の企業債の借り換え措置
 - 2 電気事業の今後の事業運営について
 - ・中長期経営計画の検討状況と計画検討のメンバー
 - ・中長期経営計画の計画期間
 - ・水力発電の開発方針等と電源開発に係る北電

との意見調整

- ・朝日発電所建設事業の概要と進捗状況
 - ・朝日発電所以外の6ヵ所の発電所計画についての見解
 - ・風力発電の位置付けと新エネルギー開発の取り組み
 - ・小平高等養護学校の風力発電施設に係る機種選定方法と工事発注方法
- 3 電気事業のあり方について
- ・電気事業のシェアの状況
 - ・他の電気事業者との役割分担と道営電気事業の存在意義
 - ・民間移譲についての見解

等について

矢野 制光委員（民主）から、

- 1 電気事業について
- ・道における新規水力発電の開発への取組状況
 - ・道における新エネルギーの開発導入状況
 - ・市町村等における新エネルギーの導入状況
 - ・発電事業に関するノウハウ等の活用
 - ・行政改革の趣旨を踏まえた道営電気事業として果たすべき役割

等について

鎌田 公浩委員（自民）から、

- 1 工業用水道事業について
- ・地方公営企業の経営に関する基本原則についての見解
 - ・工業用水道事業に係る経営方針
 - ・平成11年度の業務運営内容と成果
 - ・人件費の節減、事務合理化等の具体的内容
 - ・石狩湾新港地域工業用水道事業の契約水量
 - ・自家用工業用水利用組合からの転換企業と転換に当たっての対応内容
 - ・石狩工水の水質と料金
 - ・石狩湾新港地域開発計画に係る検討委員会における検討経緯と内容
 - ・民間委託の業務内容と効果
 - ・工水需要調査の目的と給水区域の拡大の内容
 - ・工業用水の今後の需要見通しに対する基本的考え方及び実施方法
 - ・現時点での需要見通しと内訳
 - ・収支見直し
 - ・需要見通しに係る国との協議内容
 - ・公営企業としての今後の対応方策
 - ・工業用水に係る経営形態の見直しと一般会計

の負担のあり方及び二期工事の取り扱い

・新たな事業計画の策定

等について

板谷 實委員（自民）から、

- 1 苫小牧地区の工業用水道事業について
- ・料金制度に係る日本工業用水道協会への問い合わせ結果とそれを踏まえた検討状況
 - ・契約水量に基づく料金制度の是非及び減水に応ずることが出来ない理由
 - ・契約水量を基本とする会計原則の是非
 - ・減水契約を認める根拠
 - ・二つの料金体系があることに対する考え方
 - ・給水者と契約者が異なっている理由
 - ・苫小牧地区第二工業用水道の契約水量減を容認している理由
 - ・法の趣旨と工業用水道事業経営の現状に対する見解
 - ・企業会計原則と会計処理の現状に対する見解
 - ・立法趣旨に反する国の指導に対する考え方

等について

日高 令子委員（共産）から、

- 1 石狩湾工業用水道事業について
- ・企業の進出状況と工業用水の需要
 - ・加工組み立て型企業の誘致結果
 - ・平成11年度決算が赤字になった原因及び現状認識と対処方針
 - ・工水事業継続の理由
 - ・石狩湾新港地域開発計画に対する認識
 - ・検討委員会報告と工水需要の見直しに対する考え方
- 2 電力事業について
- ・小平高等養護学校での自家用風力発電施設設置計画の進捗状況
 - ・周辺住民の理解と協力を得る努力及び地元住民の反応
 - ・風力発電の今後の展開に対する考え方
 - ・新エネルギーへの取り組み
 - ・バイオガス有効利用の研究に対する考え方
 - ・バイオガスの研究状況と到達点
 - ・バイオガス実験プラントの建設に対する考え方
- 3 補助金の支出について
- ・財団法人北海道公営企業振興協会の設立目的など
 - ・財団の実績

- ・道補助金の使途
- ・助成事業の内容
- ・道補助金を関係自治体へ再交付していることの認識
- ・関係自治体に直接補助金を交付しない理由
- ・電気事業収入増に伴い電気料金を引き下げよという通産省の指導方針に対する認識
- ・補助金の使い方の改善に対する考え方
- ・監査委員の見解

4 入札・契約について

- ・入札の改善に対する考え方
- ・受注調整の有無
- ・内部調査実施の有無
- ・特定JVに係る入札方法とその実施理由
- ・混合入札の基準と業者選定基準
- ・中央建設審議会が制定した共同企業体の運用基準業者に基づく業者の構成員数
- ・基準に反するJVの構成員数の是正に対する見解
- ・ワープロを使用した予定価格調書の作成

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

○8月10日(木) 開議 午前10時5分
散会 午後2時11分
第10委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員(自民)から、

- 1 組織の充実と患者サービスについて
 - ・道立病院の病院機能評価の認定実績及び不認定の要因と改善に向けての方策
 - ・常勤医の勤務が短期となる要因及びその対策
 - ・臨床工学技師、理学療法士の早期配置に向けての取り組み状況
 - ・適時・適温給食に対する認識及び未実施病院とその理由、推進計画
 - ・医療事故に対する認識と再発防止の取り組み
- 2 経営改善計画について
 - ・地域で不足している診療科の増設と病院群輪番制参加への見解
 - ・江差、紋別病院の病床管理体制と病床管理の一元化の見解
 - ・羽幌病院の改築整備計画の考え方と包括外部

監査の結果報告を受けての見解

- ・苫小牧病院の数年の結核入院患者数の推移と結核病棟の取扱いについての見解
 - ・苫小牧病院結核病床の過剰設備投資に対する認識と空きスペースの活用方策
- #### 3 コスト削減について
- ・ボイラー、給食業務と公務補の業務を民間委託とした場合の年間経費節減額
 - ・ボイラー技士の配置基準と基準の考え方
 - ・ボイラー技士の配置を見直しすべきとの考え方に対する見解
 - ・寿都病院以外の病院でボイラー業務が委託できない理由
 - ・給食業務委託の他都府県の状況
 - ・給食業務の委託化の方向性の検討状況と委託化に向けたスケジュール
 - ・一般清掃の外部委託に早期に取り組むべきとの考え方に対する見解
 - ・看護婦宿舎の入居者数などの利用実態
 - ・看護婦宿舎の有効な活用方法
 - ・院内保育所委託料の過大見積り、積算方法の変更の考え方に対する見解
 - ・院内保育所の廃止を検討すべき時期との考え方に対する見解
 - ・契約方法の見直しに対する見解
 - ・医療請求事務委託料を業務量に応じて変更すべきとの考え方に対する見解
 - ・今後の経営改善に向けての取り組み

等について

佐々木恵美子委員(民主)から、

- 1 病院事業について
 - ・公営企業としての病院事業の使命と運営の基本についての認識
 - ・道立病院の役割
 - ・効率的な経営に向けた取り組み
 - ・病院会計における管理システムの改善
 - ・看護職員の資質向上の取り組み
 - ・地域住民に親しまれ、信頼される病院づくりの取り組み状況と地域住民への周知
 - ・国立病院・療養所の再編計画の見直しと道立病院の適正な医療の確保
 - ・一般会計からの負担金の繰り入れ基準を見直しすべきとの考えに対する見解

等について

佐藤 寿雄委員(自民)から、

- 1 道立病院の経営改善について
 - ・累積欠損金発生の要因と経営継続の根拠
 - ・累積欠損金解消の対策と道への返済の可能性
 - ・他会計負担金の考え方
 - ・平成11年度決算に対する認識と要因
 - ・病院事業経営の責任体制
 - ・公営企業管理者の設置
 - ・外部委託の年次計画策定への対処
 - ・経営計画の具体化への所見
 - ・経営計画の抜本的見直しと新経営改善計画の策定に対する見解
- 2 道立病院の存立の意義について
 - ・札幌北野病院の廃止手順とその内容
 - ・音更リハビリテーションセンターは一般会計で運営すべきとの考え方に対する見解
 - ・寿都病院の移管についての町との協議の内容と見直し及び一部事務組合方式も含めた移管との考え方に対する見解
 - ・釧路病院は縮小・移管等について検討を進めるべきとの考え方に対する見解

等について

日高 令子委員（共産）から、

- 1 一般会計負担金の繰出基準について
 - ・繰出基準の見直し
- 2 企業債について
 - ・平成以前発行の企業債残高とその利率
 - ・高金利企業債の借換についての関係機関への働きかけ
- 3 道立病院の果たす役割について
 - ・長期入院患者に対応する療養型病床群への整備をすべきとの考え方に対する見解
 - ・ケアマネージャーを配置することへの所見
- 4 札幌北野病院について
 - ・札幌北野病院の有効活用を検討すべきとの考え方に対する見解
- 5 道立病院へ利用者からの要望について
 - ・道立病院に対する地域住民の要望
- 6 医療事故防止マニュアルについて
 - ・医療事故防止マニュアルの内容とその改善
 - ・カルテ開示の手続きの簡素化と範囲の拡大

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長及び道立病院管理室参事から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○8月11日(金) 開議 午前10時23分
閉会 午前10時29分
第10委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

- ① 報告第35号ないし第37号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第35号ないし第37号については意見不一致であつたことを報告。
- ② 日高令子委員（共産）から、報告第35号ないし第37号に関する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第35号及び第37号については、意見を付して認定議決。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

資 料

第 2 回臨時会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例	11. 9. 6	12. 9.14	北海道条例第108号

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道中山間地域等直接支払基金条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第109号
北海道税条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第110号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第111号
北海道立自然公園条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第112号
北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第113号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第114号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第115号
北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第116号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第117号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第118号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第119号
北海道における特定放射性廃棄物に関する条例	12.10.16	12.10.24	北海道条例第120号

8月のメモ

- 1日 ○日本油脂武豊工場の火薬庫爆発 愛知県武豊町の日本油脂武豊工場の火薬庫が爆発。付近住民70人以上が負傷し、住宅800棟以上が被害。
- 2日 ○米共和党、大統領候補にブッシュ・テキサス州知事を指名 米共和党はフィラデルフィアでの党大会で大統領候補にブッシュ・テキサス州知事、副大統領候補にチェイニーもと国防長官を指名した。
- 3日 ○自治省、3月末現在の人口動態調査結果を発表 総人口は1億2,607万305人と前年より0.17%増えたが、増加数、率とも1968年の調査開始以来最低となった。
- 深地層研究所（仮称）の是非をめぐる、道の「道民の意見を聴く会」始まる 核燃料サイクル機構のが留萌管内幌延町に計画している深地層研究所（仮称）の是非をめぐる、道の「道民の意見を聴く会」が幌延町で始まった。道内9ヵ所予定。
- 8日 ○地方分権推進委員会、意見書を森首相に提出 地方分権推進委員会は、地方自治体の自主性を妨げている国庫補助金は4兆円と指摘、年度ごとの削減率計画を策定、可能なものは来年度予算編成から廃止するよう求めた意見書を森首相に提出した。
- 9日 ○第149臨時国会、閉幕 第149臨時国会は13日間の会期を終え閉幕した。4野党が共同提出したあっせん利得禁止法は継続審議となった。
- 石狩工水の二期工事、事実上中止 石狩湾新港地域開発をめぐる工業用水道事業の二期工事について、道の石子公営企業管理者は、道議会企業会計決算特別委員会で、事実上、中止する方針を明らかにした。需要見通しが、当初の予定を大きく下回ることが予想されるため。
- 11日 ○日銀、ゼロ金利政策を解除 日銀は、1年半ぶりにゼロ金利政策の解除を決めた。無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%に引き上げた。昨年2月にデフレ防止のため緊急避難的措置として導入され
- たが、日銀は「デフレ懸念の払しょくが展望できるような情勢」と判断した。
- 14日 ○大分県の高校1年生、近所の農家で3人を殺害 大分県野津町の農業岩崎さん方に近所の高校1年の少年が押し入り、サバイバルナイフで孫ら3人を殺害、3人に大けがを負わせた。
- ロシア海軍の原子力潜水艦沈没 ロシア海軍は、北極圏のバレンツ海でロシア北方艦隊所属の原子力潜水艦「クルスク」が航行不能となり、深さ約100メートルの海底に沈んだ、と発表。
- 15日 ○人事院、一般職国家公務員の給与を勧告 人事院は本年度の一般職国家公務員の給与で初めて本給引き上げを見送り、扶養手当で平均0.12%アップと過去最低の引き上げを国会と内閣に勧告。期末・勤勉手当も0.2ヵ月削減、年収は2年連続の減収となる。
- 16日 ○米民主党、大統領候補にゴア副大統領を指名 ロサンゼルスで開かれた米民主党大会で、大統領候補にゴア副大統領、副大統領候補にリーバーマン上院議員を指名。
- 17日 ○北電泊発電所で転落事故 後志管内泊村の北電泊発電所の放射性廃棄物処理建屋の廃液タンク内で、清掃作業中、体調不良を訴えた作業員の救出にあっていた作業員宮谷さんが、縄ばしごから転落、死亡した。死因は酸欠による窒息死の可能性が高い。宮谷さんは作業計画の2倍の放射線を被ばくしていたが、北電は病院側に事前に被ばくを伝えなかった。
- 18日 ○道営競馬事業、来年度も継続 長年の赤字で存廃が検討されている道営競馬事業について、道の西川農政部長は記者会見で、来年度以降も継続を目指す方向を道幹部として初めて明言した。
- 21日 ○「道民の意見を聴く会」終わる 核燃料サイクル開発機構が幌延町に建設を計画している深地層研究所（仮称）をめぐる、道が道内9ヵ所で開いた「道民の意見を聴く会」が終わった。反対・慎重意見（72人）が賛成意見（56人）を上回り、計画への反対が根強いことをうかがわせた。

- 23日 ○雪印大樹工場、無期限の営業禁止 雪印大樹工場で4月10日前後に製造された脱脂粉乳から黄色ブドウ球菌の毒素エントロトキシンAが検出された問題で、道は、同工場で3月31日に停電が発生し、原料乳が生産ラインで20～40度に加湿されたまま約3時間にわたって生産工程で滞留したことが毒素発生の原因とする検査結果を発表した。帯広保健所は大樹工場に対して、無期限の営業禁止とする行政処分を行った。
- 27日 ○社民党道連合、堀知事の推薦・支持を破棄 社民党道連合は、堀知事が北電泊原発3号機増設計画の容認に踏み込んだ問題などを不服として、知事の推薦・支持を破棄する運動方針(案)を定期大会で正式決定した。

9月のメモ

- 1日 ○札幌市都市局建築部建築担当技術部長、収賄容疑で逮捕 札幌市立旭丘高校の校舎解体工事をめぐり便宜を図り、市内の建設会社社長から約21万円相当の仕立て券付き服地を受け取ったとして、道警捜査二課などは阿部部長を贈賄容疑の社長とともに逮捕した。
- 三宅島住民に避難指示 噴火活動が続く三宅島村長が、住民に避難指示を出した。火山噴火予知連絡会が8月31日、火砕流の可能性を指摘したのを受けた措置。島に残るのは医療、警察、役場職員ら6百人程度になる見込み。
- 2日 ○暴力団関係者の個人情報流出 道内約2百団体、約4,500人の暴力団関係者の実名や住所、犯罪歴などを詳細に記した道警の内部資料が、コピーされて外部に流出していることが分かった。道警は部内関係者が持ち出した可能性があるとして、調査を始めた。
- 4日 ○駒ヶ岳、小噴火 道南の駒ヶ岳が、1年11ヵ月ぶりに噴火した。小規模な水蒸気爆発とみられ、被害の報告はなかった。札幌管区気象台は7日、今回の噴火活動は止まったとの見解を示した。

○森首相、ロシアのプーチン大統領と首脳会談 森首相は、ロシアのプーチン大統領との首脳会談で、北方領土問題を解決し平和条約を締結する交渉の継続で合意、首脳声明に署名した。

5日 ◎第2回臨時道議会(2日間)

○堀知事北電泊3号機増設計画に同意する意向を表明 堀知事は臨時道議会で、国の電源開発調整審議会に対して北電泊原発3号機増設計画に同意する意向を表明した。

8日 ○雪印乳業大樹工場、家宅搜索 雪印乳業の乳製品による集団食中毒事件で、大阪府警は業務上過失傷害容疑で、黄色ブドウ球菌の毒素に汚染された脱脂粉乳を製造、大阪工場などに出荷していた大樹工場の家宅搜索と現場検証を始めた。

○運輸省、三菱自動車を刑事告発 運輸省は、三菱自動車工業がリコールに絡むクレーム情報を隠していたことで、同社を道路運送車両法違反の疑いで、刑事告発した。

11日 ○浦河沖で漁船転覆、14人行方不明 日高管内浦河町の南約30キロの太平洋で、同町の松井水産の沖合底引き網漁船、第5竜宝丸が網揚げ中にバランスを崩し転覆、沈没した。乗組員18名のうち4人は僚船に救助されたが、残りの14人が行方不明になった。

○農水省、水稻の作況指数発表 農水省が発表した2000年産水稻の作況指数は、103の「やや良」で3年ぶりの豊作が確実となった。道内も103だった。政府は、コメ価格下落を防ぐため、政府在庫米の飼料用処理や青刈りなどの緊急対策策定に着手した。

○東海地方で記録的な豪雨 12日にかけて東海地方を記録的な豪雨が襲い9人が死亡した。川の堤防が決壊するなど岐阜、愛知、三重の三県で約7万4,000棟が床上、床下浸水した。愛知県は名古屋市など9市12町に災害救助法を適用した。

19日 ○国土庁、基準地価調査結果を発表 国土庁は7月1日現在の都道府県基準地価調査結果を発表した。全国平均で住宅地が

2.9%、商業地は6.3%それぞれマイナスとなる9年連続の下落。道内でも住宅地が3年連続、商業地が9年連続の下落となったが、下げ幅は縮小した。

- 20日 ◎第3回定例道議会開会
- 21日 ○札幌市も本命割り付け 札幌市立旭丘高校の解体工事をめぐる汚職事件に関連し、公共事業入札に先立って発注側が落札業者を決める「本命割り付け」が行われていたことが明らかになった。
- 25日 ○赤平市建設部長、収賄容疑で逮捕 道警捜査二課などは、札幌市内の解体業者から赤平市発注工事入札に便宜を図った見返りに約20万円相当の仕立て券付き服地を受け取ったとして、収賄容疑で同市建設部長斉藤容疑者を逮捕した。
- 26日 ○知事、深地層研究所計画受け入れを最終的に判断する意向固める 堀知事は幌延町の深地層研究所計画について、開会中の第3回定例道議会中にも計画受け入れを最終的に判断する意向を固めた。
- 知事、ホッカイドウ競馬の期限付き存続を正式表明 堀知事は定例道議会で、道営ホッカイドウ競馬について、5年間の期限付きで存続させる方針を正式表明した。
- 28日 ○知事、「核抜き」の担保措置として条例も選択肢の一つであることを認める 堀知事は定例道議会で、幌延町の深地層研究所計画の「核抜き」の担保措置としての条例制定について、否定的発言を撤回した。条例も核抜き担保の選択肢の一つであることを認めた。
- 29日 ○小樽市長、米空母キティホークの受け入れを表明 山田小樽市長は、10月13日から16日まで小樽寄港を求めていた米空母キティホークの受け入れを正式に表明した。ただ、随行の巡洋艦ビンセンスについては、接岸バースを理由に寄港を拒否した。

10月のメモ

- 1日 ○オリンピック・シドニー大会閉会 夏季オリンピック・シドニー大会は、17日間の会期を終了した。日本は前回アトランタ

大会を上回る金5、銀8、銅5のメダルを獲得。次回夏季大会は、2004年ギリシャのアテネで開かれる。

- 6日 ○弟子屈町議会、町長の不信任を決議 弟子屈町議会は、岡田町長の国保税などの課税ミス責任を追究し、不信任を決議した。道内首長の不信任決議は28年ぶり。
- 鳥取県西部で直下型地震 午後1時半ごろ、鳥取県西部を震源とする直下型地震があり、同県境港市と日野町で震度6を観測した。マグニチュードは7.3と推定され、阪神大震災の7.2を越えた大きな地震。気象庁は「平成12年鳥取県西部地震」と命名した。
- 9日 ○千代田生命、破たん 経営不振に陥っていた千代田生命保険は、自主再建が困難として、東京地裁に更生特例法の手続き開始を申し立てた。準備金を含めた負債総額は、2兆9,366億円としている。保険会社の破たんとしては戦後最大の規模。
- 10日 ○白川筑波大名誉教授にノーベル化学賞 スウェーデン王立科学アカデミーは、今年のノーベル化学賞を白川筑波大名誉教授ら3氏に授与すると発表した。電気を通すプラスチックを開発した功績が認められた。
- 12日 ○セコム、「エイペックスリゾート洞爺」を買収 国内最大手の警備保障会社セコム傘下の「十勝アーバンプロパティーズ」が、破産により1998年3月から閉鎖されているリゾート施設「エイペックスリゾート洞爺」のホテル、ゴルフ場、スキー場などを約60億円で買収した。営業再開は2002年6月の見通し。
- 13日 ○米空母キティホーク、小樽港に入港 米第7艦隊の空母キティホークが、小樽に入港した。米空母の小樽寄港は1997年のインディペンデンス以来、3年ぶり。16日までの滞在。
- 14日 ○雪印大樹工場、操業を全面再開 黄色ブドウ球菌の毒素を含む脱脂粉乳を製造、営業禁止処分を受けていた雪印乳業大樹工場が、57日ぶりに操業を全面再開した。帯広保健所が13日に処分を解除した。

- 15日 ○長野県知事選で作家の田中康夫氏、初当選
- 16日 ○道議会、「核抜き条例案」を可決 幌延町の深地層研究所問題で道議会は、道内に核廃棄物を持ち込ませない担保措置として提案された「核抜き条例案」を、共産党を除く賛成多数で可決。こうした条例の制定は都道府県では初。

◎第3回定例会道議会閉会

- 20日 ○協栄生命保険、破たん 経営不振に陥っていた協栄生命保険は、自力再建を断念して東京地裁に更生特例法の適用を申請した。保険会社が同法の適用を申請するのは、千代田生命に次ぎ2例目。協栄生命の総資産は3月末時点で約4兆6千億円で、経営破たん生保としては資産額が千代田生命を上回り、過去最大。
- 「北方領土期成同盟」で使途不明金 社団法人「北方領土期成同盟」で約2,100万円に上る使途不明金が発覚した。辞職した経理担当の女性職員が着服した疑いがあるとして、同同盟は外務省と道に経過を報告。元職員の刑事告訴などを検討。
- 24日 ○道と道内経済4団体、エア・ドウの社長と会長を推薦 道と道内経済4団体は、空席となっているエア・ドウの社長に日本航空OBの沢田博光氏、会長に元道副知事の我孫子健一氏ら新経営陣5人を推薦した。
- 25日 ○札幌そごう、再建を断念 民事再生法下で経営再建中の大手デパートそごうは、札幌そごうなど9店の再建を断念し、12月25日に閉店することを決めた。
- 26日 ○参院比例代表選の改正公職選挙法、成立 参院比例代表選に非拘束名簿式を導入、定数を10削減する改正公職選挙法が衆院本会議で採決され、成立した。来年夏の参院選から実施する。
- 27日 ○中川官房長官、辞任 中川官房長官が、右翼団体幹部との交際疑惑や女性問題で混乱を招いた責任をとって辞任した。後任は福田康夫氏。
- 31日 ○シンガポール航空ジャンボ機、台北国際空港で離陸に失敗し、炎上 ロサンゼルス行きのシンガポール航空ジャンボ機が台北国際空港で離陸に失敗して炎上した。

日本人1人を含む81人の死亡が確認された。

- 9月の完全失業率、3ヵ月ぶりに悪化 総務庁が発表した9月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.1ポイント上昇の4.7%と3ヵ月ぶりに悪化し、完全失業者は320万人と前年同月比で3万人増えた。労働省が発表した有効求人倍率は、情報技術や介護関連などの新規求人が堅調だったが、前月と同0.62倍に終わった。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第52巻第3号

編集 北海道議会事務局調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成13年1月9日